



令和 3 年度予算説明資料

館 山 市

目 次

当初予算案の概要	2 頁
各会計総括表	10 頁
一般会計歳入・歳出款別内訳表	11 頁
一般会計歳入財源別表	12 頁
一般会計歳出款別・性質別内訳表	13 頁
一般会計歳出款別・節別集計表	14 頁
市税積算表	15 頁
債務負担行為説明書	16 頁
地方債事業説明書	20 頁
主要事業説明書	23 頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	94 頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	96 頁
一部事務組合負担金等算出資料	99 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書	102 頁
森林環境譲与税の用途に関する説明書	104 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の用途に関する説明書	105 頁

令和3年度 館山市当初予算案の概要

1 予算編成の基本的な考え方

現在、市を取り巻く状況は、令和元年房総半島台風からの復旧・復興に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う2度におたる緊急事態宣言等による経済活動の低下など、市民生活に様々な影響が生じており、これまでに経験のない社会環境下にあります。

このような状況を踏まえ、令和3年度当初予算においては、前年度に引き続き台風からの復旧・復興事業や今後も頻発化・激甚化が懸念される自然災害への対策費を優先させるとともに、市民の利便性向上に繋がる行政サービスのデジタル化を進めるための費用や従来からの懸案事項である館山中学校整備や清掃センター長寿命化対策など大規模事業の実施に重点を置くとともに、将来を見据えた地域の発展のため、地域産業の振興を目指し、食のまちづくり拠点施設整備等の費用を計上したところです。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対策費用としては、ワクチン接種に要する経費を計上したものの、その他感染症対策費や経済対策費については、国における令和2年度第三次補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など地方自治体に向けた対策が見込まれているため、今後それらを活用し、各分野における対策が纏まり次第、補正予算での提案を行います。

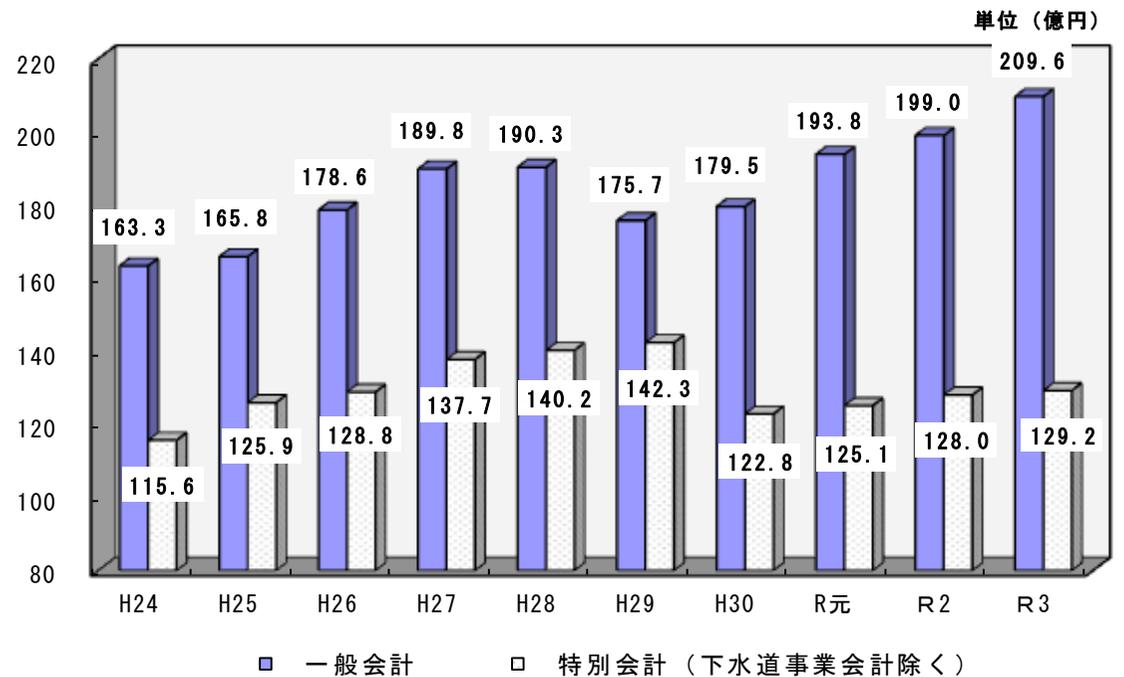
なお、現在の社会情勢を考慮し、若潮マラソン大会など大規模イベントに要する費用は、当初予算での計上を見送り、今後の新型コロナウイルスの動向を考慮したなかで、事業実施の可否について再度検討を行うこととします。

2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は、209億5,700万円で、前年比10億5,900万円、5.3%の増、公営企業会計の下水道事業を除く特別会計合計の予算規模は、129億1,599万5千円で、前年比1億1,624万9千円、0.9%の増となりました。

(図-I, P10 総括表参照)

図-I 当初予算規模の推移(過去10年間)



3 令和3年度予算の特徴

一般会計予算の総額は、初めて200億円を超過しました。

歳出予算における目的別の主な増加要因として、「民生費」では、台風災害からの復旧を図る被災住家応急修理費（災害救助費）や高齢化社会の進行等に伴う社会保障関連経費（医療・介護・障害）の増加、「衛生費」及び「商工費」では、新型コロナウイルス関連費として、ワクチン接種費及び中小企業融資事業の増加、「土木費」では、館山中学校整備に伴う排水路整備や、（新）館山警察署前道路新設事業などの増加によるものです。

また、（新）学校給食センター施設整備費や災害復旧工事の減により「教育費」及び「災害復旧費」において減少となりました。

一方、性質別予算では、「人件費」においては、災害復旧に関する職員時間外手当や定年退職者の増加に伴う減額要因があったものの、会計年度任用職員の期末手当の増加等により総額は微増となっており、「物件費」では、ワクチン接種委託費や新学校給食センター運営費などでの増、「補助費」では、中小企業融資事業などにより増加となったところ です。

歳入予算では、基幹収入となる「市税」において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税等の軽減措置等により減少が見込まれるものの、

図-Ⅱ 一般会計歳入 項目別当初予算額及び自主財源比率の推移（過去10年間）

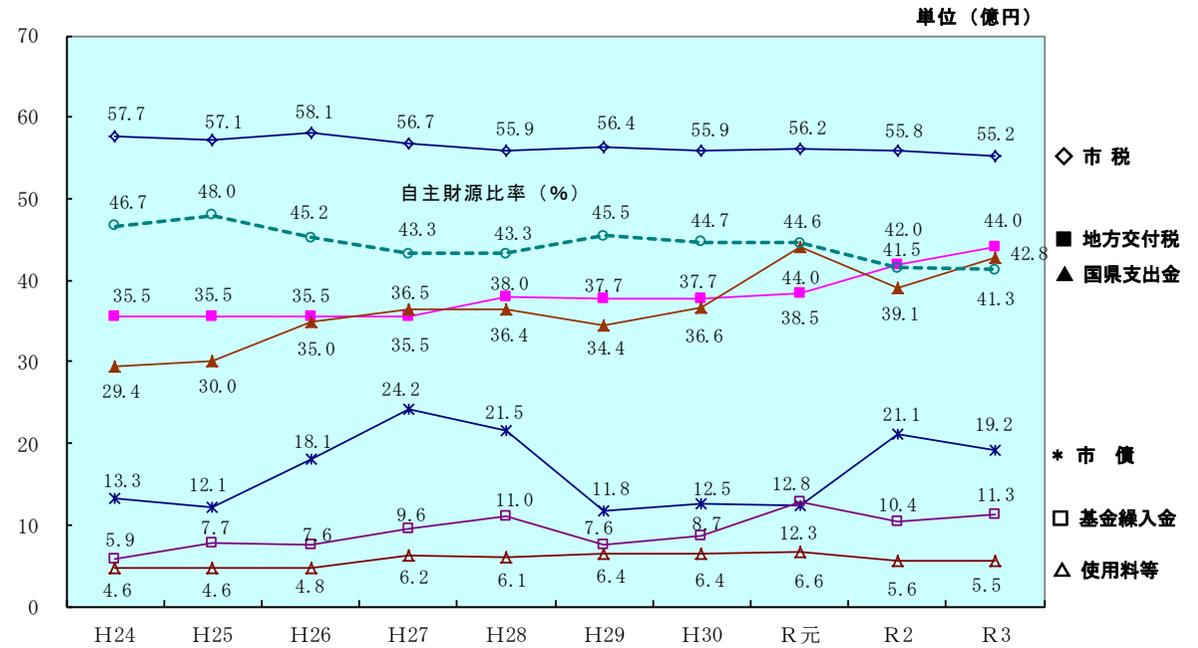
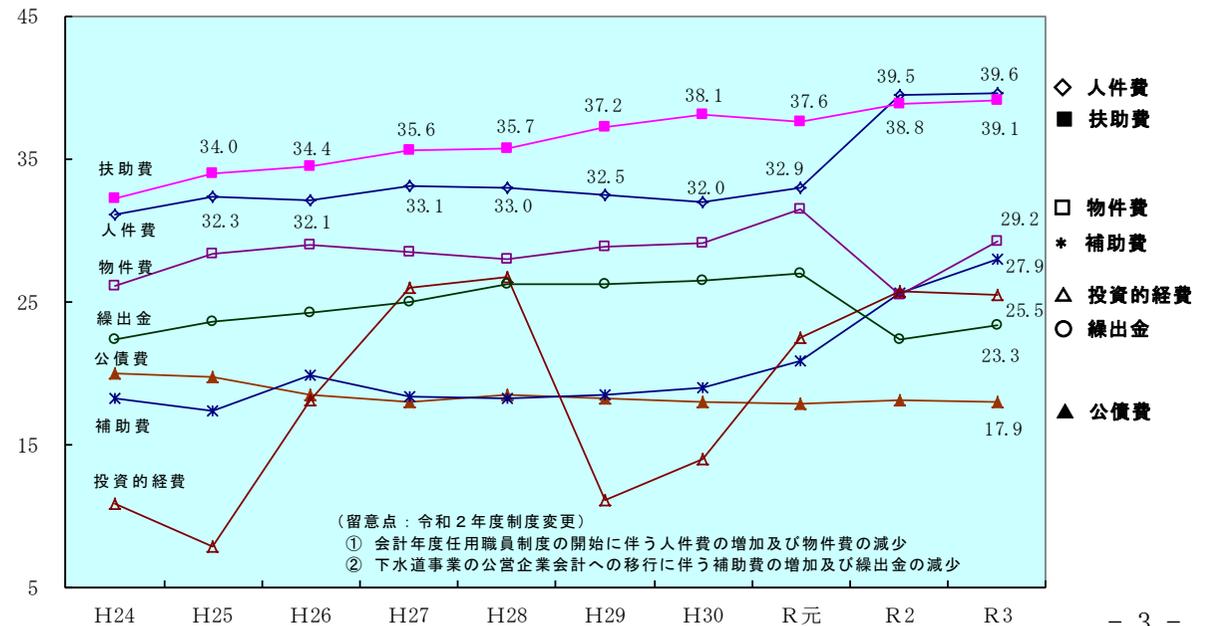


図-Ⅲ 一般会計歳出 性質別当初予算額の推移（過去10年間）

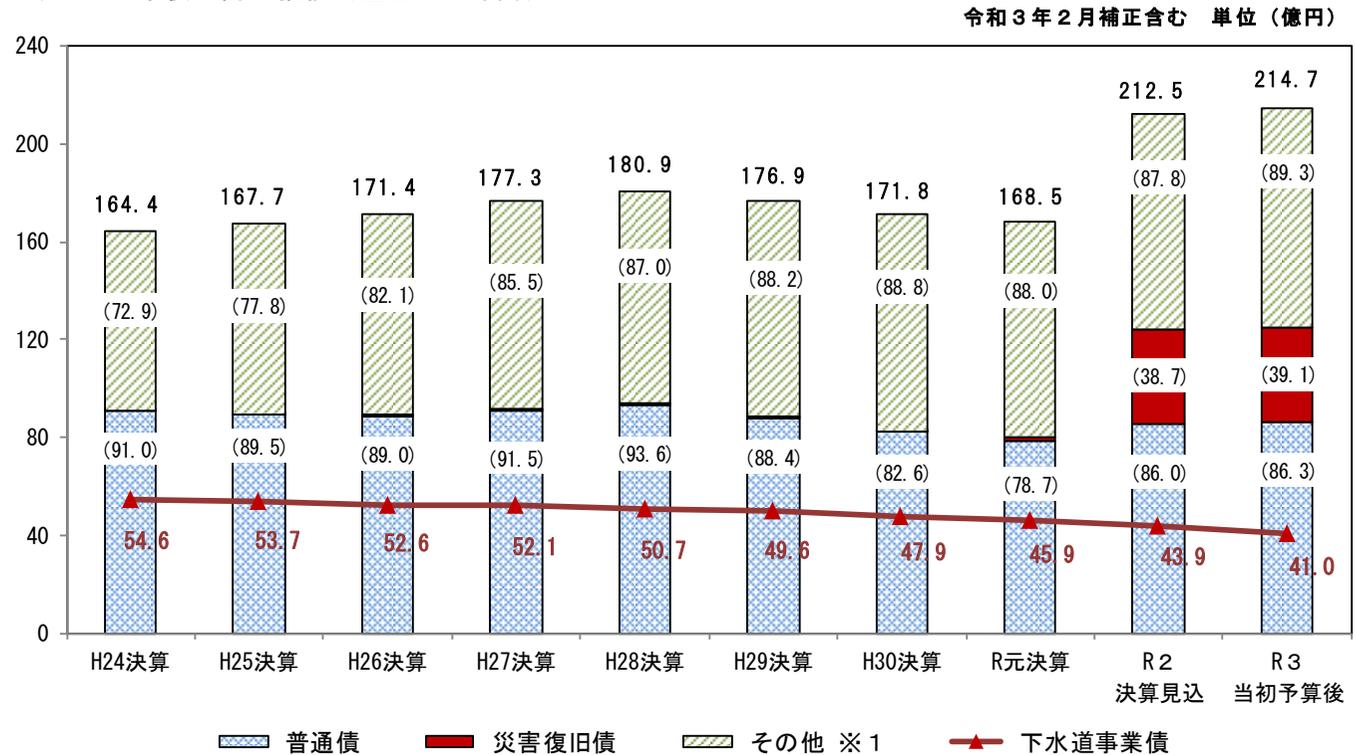


全国的な地方の税収不足に対応するため、国における令和3年度地方財政計画にて「地方交付税」及び「臨時財政対策債の発行可能額」が増額されたことを踏まえ、地方交付税では前年比2.0億円、臨時財政対策債では前年比3.5億円のそれぞれ増加を見込み、それらの財源を活用したことにより、財政調整基金の取崩額を3.0億円（前年度比2億9,300万円減）とし、当初予算編成後の同基金残高は約11.8億円としたところです。

また、第三中学校及び旧学校給食センターの解体費などへの「庁舎等建設基金」の活用、中小企業融資事業や食のまちづくり拠点施設整備等への「前澤友作館山応援基金」の活用など、各種特定目的基金について約8.8億円の取崩しを行うことにより、基金残高は、前年比約11.7億円の減額となり総額約47.2億円としたところです。（図-V、表-I参照）

当初予算編成後の市債残高は、約215億円となり、台風災害における災害ごみ処理費用やインフラ施設の復旧事業に対する市債発行により、台風災害発生前と比較し大幅な増加となっています。（図-IV参照）

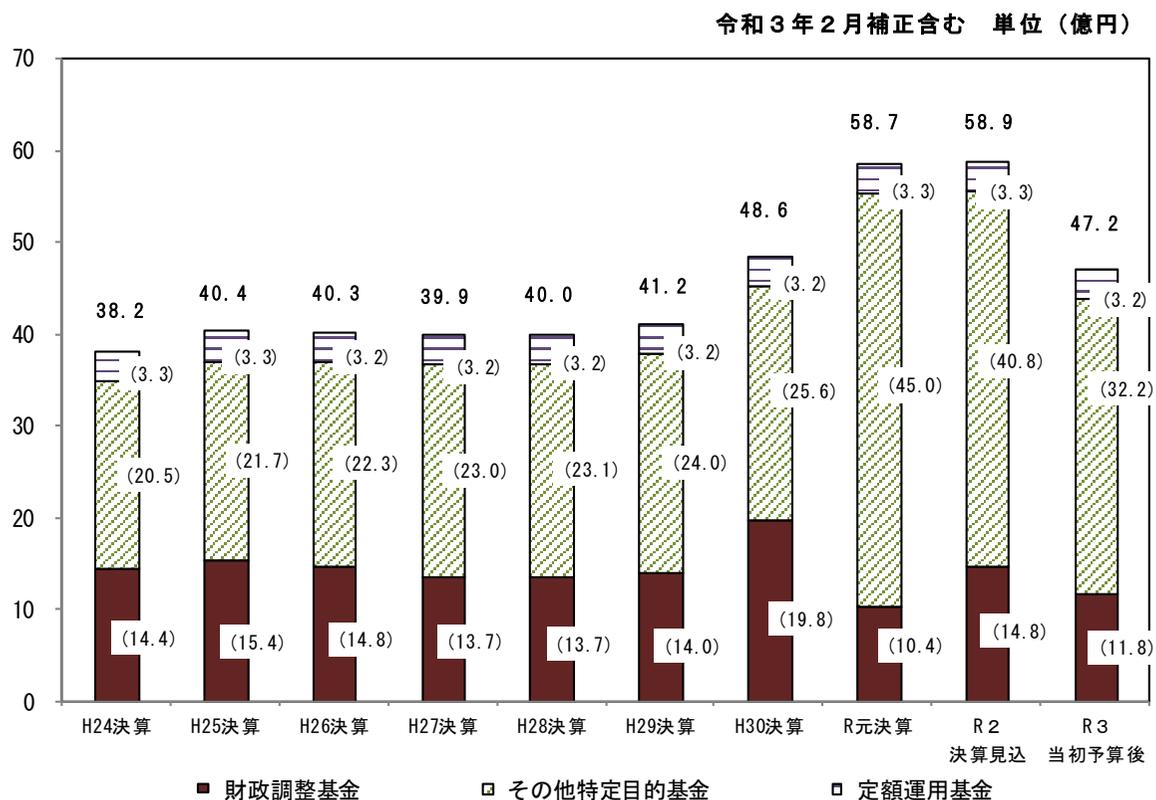
図-IV 市債残高の推移（過去10年間）



() 内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値 ※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債等の合計

4 基金残高の状況

図-V 基金残高の推移（普通会計）



[普通会計 基金]

▼ 財政調整基金

年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金

▼ その他特定目的基金

庁舎等建設基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、フレフレ・たてやま応援基金、環境保全基金、小谷家住宅保存活用支援基金、ダッペエ基金、コミュニティ医療推進基金、やさしいまちづくり推進福祉基金、子ども・子育て支援基金、森林環境譲与税基金、前澤友作館山応援基金、都市計画事業基金、まち・ひと・しごと創生基金

▼ 定額運用基金

土地開発基金、文化振興基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金

表-I 一般会計当初予算における財政調整金による財源補てん額の推移（カッコ内は決算額）

（単位：千円）

	H24予算 (決算)	H25予算 (決算)	H26予算 (決算)	H27予算 (決算)	H28予算 (決算)	H29予算 (決算)	H30予算 (決算)	R元予算 (決算)	R2予算 (決算見込)	R3予算
財政調整基金	570,000 (0)	744,000 (0)	736,295 (67,131)	924,260 (105,096)	979,002 (0)	653,862 (0)	706,873 (0)	988,708 (1,253,446)	593,000 (186,373)	300,000 (-)

※ 事業名先頭の○印は令和3年度 新規事業

5 重点施策の概要

災害からの復旧・復興費

- ・ **被災住家応急修理事業（P45）** [271,600 千円]
被災住家の応急修理及び災害救助法の支援対象外住家に対する支援
(応急修理委託費 348 件 修繕緊急支援事業補助金 615 件)
- ・ **中小企業融資事業（P63）** [58,745 千円]
災害からの復興を図るため、館山市中小企業融資等の借入を行った中小企業者に対する利子補給等の支援
(令和2年度から3年間 補給率及び保証料補給金を引上げ)
- ・ **沖ノ島公園再生活動支援補助金（P72）** [600 千円]
沖ノ島公園の樹木再生活動に対する支援
- ・ **土木施設・公共施設等 災害復旧事業（P84）** [65,341 千円]
市民生活の安全確保を図るための被災した公共施設等の復旧工事費
(道路・河川等災害復旧 48,100 千円)
(観光施設及び社会体育施設災害復旧 17,241 千円)
※ 別途、令和2年度からの繰越予算 253,470 千円あり

防災対策費

- **非常用発電機整備事業（P24）** [9,345 千円]
停電時の備えとして、市役所本館に据置型発電機を整備する。

- ・ **国土強靱化地域計画策定事業（P27）** [1,485 千円]
大規模災害時に、人命を守り、経済社会の被害軽減及び迅速な回復のための地域計画策定費 (令和2年度～令和3年度事業)
- ・ **防災行政無線整備事業（P28）** [27,978 千円]
災害時における情報連絡体制確保のための防災行政無線更新費等
(同報系防災行政無線老朽化更新：3カ所)
- ・ **雨水排水路整備事業（P71）** [148,328 千円]
周辺地域の浸水被害解消のため、排水路の整備・改修を実施する。
(北条中央排水路・楠見1号排水路)
- ・ **消防機材・防火水槽・消防団詰所整備事業（P73）** [53,047 千円]
消防団が使用する機械器具、防火水槽（新設1カ所・蓋掛3カ所）、消防団詰所（波左間地区）の整備を行い、消防力の充実・強化を図る。

新型コロナウイルス対策費

- **ワクチン接種事業（P51）** [242,916 千円]
全市民対象のワクチン接種に要する経費
- **中小企業融資事業（P65）** [476,151 千円]
市内中小企業者の資金繰りを支援するため、返済元金（10%分）及び利子及び保証料補給（全額）を行う。
(令和2年度中の借入に対し令和2年度～令和4年度期間の支援)

～ 後期基本計画の重点プラン別 ～

「海」の魅力アップ

- ・ **移住・定住促進事業（P26）** [13,033 千円]
 移住に関する相談業務や子育て世帯移住者に対する家賃助成，UJIターンのための助成費などの移住支援費
- ・ **企業誘致推進事業（P64）** [9,816 千円]
 IT企業等の企業合宿誘致やワーケーション体験イベントの実施，企業立地奨励金や企業誘致補助金などにより，市内経済活性化と雇用の場の確保を図る。
- ・ **“渚の駅”たてやま施設管理事業（P67）** [49,772 千円]
 施設の維持補修，LED化改修など適切な維持管理費を行い，集客施設の魅力向上を図る。
- ・ **港湾施設整備事業（P69）** [56,772 千円]
 館山夕日栈橋の先端部拡張工や歩道改良，館山港耐震岸壁改修等の負担金を支出し，海辺のまちづくりの推進を図る。
- ・ **みなと振興事業（P69）** [5,551 千円]
 館山夕日栈橋，“渚の駅”たてやま及び館山湾の利活用を推進し，海路を活用した交流人口の拡大や地域経済活性化を目指す。

- ・ **東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業（P82）**
 [8,483 千円]

2020年東京オリンピックに向け，オランダトライアスロンの事前キャンプを受け入れ，スポーツ観光の推進に繋げる。

「食」の豊かさアップ

- **食のまちづくり拠点施設整備事業（P58）** [46,353 千円]
 地域産業の振興のため，食のまちづくり拠点施設の整備を実施する。
 ※ 債務負担行為 523,614 千円（施設整備 2年）
 400,000 千円（指定管理費 20年）
- **ジビエ加工処理施設整備運営事業（P59）** [12,520 千円]
 館山産ジビエのブランド化を目指すため，加工処理施設の整備及び運営を行う。 ※ 債務負担行為 18,230 千円（指定管理費 15年）
- ・ **有害鳥獣対策事業（P57）** [72,431 千円]
- **有害鳥獣個体処理施設整備事業（P57）** [3,426 千円]
- ・ **地域おこし協力隊事業（獣害対策支援）（P27）** [4,666 千円]
 鳥獣による農作物の被害等を抑えるため，鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置や地域ぐるみの活動に対する支援及び新たに捕獲個体処理施設の整備に向けた設計費
- **生産拠点漁港市場機能強化事業補助金（P61）** [24,623 千円]
 老朽化による損傷が著しい船形漁港の荷捌き施設の改修事業を支援し，市場機能の強化を図る。

※ 事業名先頭の○印は令和3年度 新規事業

○ 水産多面的機能発揮対策事業費負担金（P62） [528 千円]

藻場の再生保全など、水産資源の管理に取組む活動に対して支援を行う。

「若者」の元気アップ

・ リノベーションまちづくり推進事業（P64） [8,800 千円]

・ 地域おこし協力隊事業

（リノベーションまちづくり推進業務協力隊）（P27） [4,401 千円]

遊休不動産の再活用に繋げる人材輩出のため、リノベーションスクールを開催する。

・ 子育てサービス利用者支援事業（P40） [4,787 千円]

「子育てコンシェルジュ」の配置により、きめ細かな利用者ニーズへの対応を図る。

・ 子ども医療費給付金（P42） [112,300 千円]

子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る費用を公費負担します。（令和3年度から所得制限撤廃）

・ 母子保健育児支援事業（P46） [4,005 千円]

安心した子育て生活のため、未熟児療養医療給付等に加え、新たに産後ケア事業への取組みを開始する。

・ 生活習慣病等予防対策事業（国民健康保険特別会計P85） [45,377 千円]

生活習慣病の早期発見・治療のため、従来の40歳以上の特定健康診査に加え、新たに若年健康診査（35～39歳）を実施する。

「ふるさと」の誇りアップ

・ 南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金（P25） [3,667 千円]

2市合同協議会により、既存バス路線の見直しや公共交通空白地域における移動手段の確保に向けて取組む。

・ 地方バス路線維持費補助金（P25） [60,101 千円]

市民等の移動手段確保のため、運行事業者の経費の一部を支援

館山駅東口駐輪場整備事業（P29） [8,739 千円]

館山駅東口駅前広場改修事業（P69） [5,390 千円]

東口駅前広場全体の利便性及び安全性向上のための改修計画費及び駐輪場改修工事費

○ 包括的相談支援業務（P34） [5,333 千円]

・ 地域包括ケアシステム構築事業

（介護保険事業特別会計P89） [10,164 千円]

様々な課題を抱える人の相談・支援体制づくりや医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供できるシステム構築費

・ 清掃センター長寿命化対策事業（P54） [123,000 千円]

長寿命化総合計画に基づく基幹的設備改良工事費

※ 債務負担行為 3,051,000 千円（令和4年度から令和5年度まで）

- ・ 道路新設改良事業（P68） [466,253 千円]
- ・ 橋梁整備事業（P68） [54,100 千円]

生活環境・道路機能の向上のため、道路改良工事や橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検・補修工事を実施

- ・ 都市計画道路船形館山線道路整備事業（P70） [51,981 千円]
- 道路ネットワーク整備や地域活性化、災害対策等のため「船形バイパス」の整備を推進する。

- ・ 学力向上等推進事業（P74） [1,809 千円]
 - ・ 英語指導講師派遣事業（P78） [15,895 千円]
- 英語教育に特化した人材の増員（学力向上コーディネーター）及び英語指導講師の配置により英語教育の推進を図る。

- ICT支援員業務委託（P75） [23,087 千円]
- GIGAスクール構想への対応のための支援員配置

- ・ 第三中学校解体費（P79） [299,090 千円]
 - ・ 旧学校給食センター解体費（P83） [149,750 千円]
- ※ 公共施設の解体費

- 稲村城跡整備基本計画策定事業（P81） [215 千円]
- 今後の中長期的な「整備基本計画」の策定費用

《 行政サービスのデジタル化費 》

- ・ 各種証明書コンビニ交付業務 4,741 千円
- ・ 電子図書館（書籍）サービス費 660 千円
- ・ 納税環境の充実（スマホアプリ納付） 91 千円
- ・ 電子自治体推進費（AI議事録・LOGOフォーム費） 584 千円

各 会 計 総 括 表

(単位:千円)

会 計 名		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増 減 率 (%)	摘 要	
一 般 会 計		20,957,000	19,898,000	1,059,000	5.3		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,055,357	6,082,725	△27,368	△0.4		
	後 期 高 齢 者 医 療	836,528	808,444	28,084	3.5		
	介 護 保 険	6,024,110	5,908,577	115,533	2.0		
特 別 会 計 合 計		12,915,995	12,799,746	116,249	0.9		
合 計 (①)		33,872,995	32,697,746	1,175,249	3.6		
公 営 企 業 会 計	下 水 道 業	収益的支出	547,716	543,438	4,278	0.8	
		資本的支出	549,256	477,657	71,599	15.0	
		合 計 (②)	1,096,972	1,021,095	75,877	7.4	
総 計 (① + ②)		34,969,967	33,718,841	1,251,126	3.7		

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 内 訳 表

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)	款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)
1 市 税	5,520,067	5,576,117	△ 56,050	△1.0	26.3	1 議 会 費	178,020	180,316	△ 2,296	△1.3	0.8
2 地 方 譲 与 税	117,196	125,196	△ 8,000	△6.4	0.6	2 総 務 費	2,374,292	2,199,575	174,717	7.9	11.3
3 利 子 割 交 付 金	3,000	2,000	1,000	50.0	0.0	3 民 生 費	7,758,509	7,310,930	447,579	6.1	37.0
4 配 当 割 交 付 金	25,000	23,000	2,000	8.7	0.1	4 衛 生 費	2,328,764	2,071,645	257,119	12.4	11.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000	22,000	1,000	4.5	0.1	5 労 働 費	31	31	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,000	1,064,000	39,000	3.7	5.3	6 農 林 水 産 業 費	475,502	455,371	20,131	4.4	2.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	23,000	2,000	8.7	0.1	7 商 工 費	888,364	410,893	477,471	116.2	4.2
8 法 人 事 業 税 交 付 金	34,000	0	34,000	皆 増	0.2	8 土 木 費	1,835,657	1,256,278	579,379	46.1	8.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	20,000	△ 5,000	△25.0	0.1	9 消 防 費	997,033	1,018,459	△ 21,426	△2.1	4.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	72,000	8,000	11.1	0.4	10 教 育 費	2,056,384	2,747,311	△ 690,927	△25.1	9.8
11 地 方 特 例 交 付 金	86,500	31,400	55,100	175.5	0.4	11 災 害 復 旧 費	68,041	252,300	△ 184,259	△73.0	0.3
12 地 方 交 付 税	4,400,000	4,200,000	200,000	4.8	21.0	12 公 債 費	1,793,279	1,807,645	△ 14,366	△0.8	8.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900	5,600	300	5.4	0.0	13 諸 支 出 金	173,124	157,246	15,878	10.1	0.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	55,167	52,714	2,453	4.7	0.3	14 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	545,481	559,433	△ 13,952	△2.5	2.6						
16 国 庫 支 出 金	2,770,572	2,622,643	147,929	5.6	13.2						
17 県 支 出 金	1,507,791	1,285,014	222,777	17.3	7.2						
18 財 産 収 入	21,426	24,516	△ 3,090	△12.6	0.1						
19 寄 附 金	340,000	300,002	39,998	13.3	1.6						
20 繰 入 金	1,129,313	1,042,750	86,563	8.3	5.4						
21 繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	1.4						
22 諸 収 入	928,787	440,215	488,572	111.0	4.4						
23 市 債	1,920,800	2,106,400	△ 185,600	△8.8	9.2						
歳 入 合 計	20,957,000	19,898,000	1,059,000	5.3	100.0	歳 出 合 計	20,957,000	19,898,000	1,059,000	5.3	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 表

(その1：使途別)

(単位：千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1	市 税	5,520,067		5,576,117	
2	地 方 譲 与 税	117,196		125,196	
3	利 子 割 交 付 金	3,000		2,000	
4	配 当 割 交 付 金	25,000		23,000	
5	株式等譲渡所得割交付金	23,000		22,000	
6	地方消費税交付金	1,103,000		1,064,000	
7	ゴルフ場利用税交付金	25,000		23,000	
8	法人事業税税交付金	34,000		0	
9	環境性能割交付金	15,000		20,000	
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	80,000		72,000	
11	地方特例交付金	86,500		31,400	
12	地 方 交 付 税	4,400,000		4,200,000	
13	交通安全対策特別交付金	5,900		5,600	
14	分担金及び負担金		55,167		52,714
15	使用料及び手数料	33,433	512,048	33,623	525,810
16	国 庫 支 出 金		2,770,572		2,622,643
17	県 支 出 金		1,507,791		1,285,014
18	財 産 収 入	20,880	546	23,832	684
19	寄 附 金		340,000	2	300,000
20	繰 入 金	300,000	829,313	593,000	449,750
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	49,662	879,125	57,937	382,278
23	市 債	900,000	1,020,800	550,000	1,556,400
合 計		13,041,638	7,915,362	12,722,707	7,175,293
比 率 (%)		62.2	37.8	63.9	36.1

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(その2：調達別)

(単位：千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	市 税	5,520,067		5,576,117	
2	地 方 譲 与 税		117,196		125,196
3	利 子 割 交 付 金		3,000		2,000
4	配 当 割 交 付 金		25,000		23,000
5	株式等譲渡所得割交付金		23,000		22,000
6	地方消費税交付金		1,103,000		1,064,000
7	ゴルフ場利用税交付金		25,000		23,000
8	法人事業税税交付金		34,000		0
9	環境性能割交付金		15,000		20,000
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金		80,000		72,000
11	地方特例交付金		86,500		31,400
12	地 方 交 付 税		4,400,000		4,200,000
13	交通安全対策特別交付金		5,900		5,600
14	分担金及び負担金	55,167		52,714	
15	使用料及び手数料	545,481		559,433	
16	国 庫 支 出 金		2,770,572		2,622,643
17	県 支 出 金		1,507,791		1,285,014
18	財 産 収 入	21,426		24,516	
19	寄 附 金	340,000		300,002	
20	繰 入 金	1,129,313		1,042,750	
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	738,611	190,176	397,519	42,696
23	市 債		1,920,800		2,106,400
合 計		8,650,065	12,306,935	8,253,051	11,644,949
比 率 (%)		41.3	58.7	41.5	58.5

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一般会計歳出款別・性質別内訳表

(単位:千円)

目的 性	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	前年度	比較	増減率	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	A	B	(A-B)	(%)	(%)
1 人件費	168,803	1,283,460	844,236	394,308		134,147	159,993	260,470	29,146	682,633					3,957,196	3,953,400	3,796	0.1	18.9
2 物件費	8,426	584,057	277,832	1,014,739	31	35,165	124,486	144,592	25,047	706,380					2,920,755	2,539,486	381,269	15.0	13.9
3 維持補修費		7,155	2,420	1,270		6,600	3,758	20,050	2,601	22,721					66,575	50,070	16,505	33.0	0.3
4 扶助費		5,245	3,866,540	4,149		1,166	1,575	1,260	47	34,666					3,914,648	3,883,040	31,608	0.8	18.7
5 補助費等	791	307,696	145,719	526,604		118,726	218,690	509,913	884,121	73,663					2,785,923	2,561,910	224,013	8.7	13.3
6 普通建設事業費		186,679	290,929	350,811		175,485	13,017	874,032	56,071	536,318					2,483,342	2,313,862	169,480	7.3	11.8
内訳	補助		287,082	139,946		26,027		261,719		161,658					876,432	895,205	△ 18,773	△ 2.1	4.2
	単独		186,679	3,847	210,865		149,458	13,017	612,313	56,071	374,660				1,606,910	1,418,657	188,253	13.3	7.7
7 災害復旧事業費											68,041				68,041	251,600	△ 183,559	△ 73.0	0.3
内訳	補助														0	0	0		0.0
	単独										68,041				68,041	251,600	△ 183,559	△ 73.0	0.3
8 公債費												1,793,279			1,793,279	1,807,645	△ 14,366	△ 0.8	8.6
9 積立金			4	4		4,213	16,845			2			173,123		194,191	187,012	7,179	3.8	0.9
10 投資及び出資金				36,878											36,878	19,628	17,250	87.9	0.2
11 貸付金							350,000	25,340							375,340	73,920	301,420	407.8	1.8
12 繰出金			2,330,829	1						1			1		2,330,832	2,226,427	104,405	4.7	11.1
13 予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計	178,020	2,374,292	7,758,509	2,328,764	31	475,502	888,364	1,835,657	997,033	2,056,384	68,041	1,793,279	173,124	30,000	20,957,000	19,898,000	1,059,000	5.3	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 出 款 別 ・ 節 別 集 計 表

(単位：千円)

款	1	2	3	4	5	6農林	7	8	9	10	11	12	13	14	計	前年度	比	増減率	構成比
節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	A	B	(A-B)	(%)	(%)
1 報 酬	76,220	54,523	181,385	68,901		11,390	17,718	10,747	15,385	160,706					596,975	590,364	6,611	1.1	2.8
2 給 料	17,796	397,153	354,131	178,578		70,681	74,093	151,650	7,963	283,966					1,536,011	1,529,028	6,983	0.5	7.3
3 職 員 手 当 等	42,449	233,540	216,741	107,531		37,995	46,773	82,955	5,398	175,249					948,631	961,242	△ 12,611	△ 1.3	4.5
4 共 済 費	30,538	217,148	108,178	54,701		21,822	23,489	48,079	2,622	87,249					593,826	581,961	11,865	2.0	2.8
5 災 害 補 償 費																			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																			
7 報 償 費		123,667	875	4,222		1,669	520	305		4,896					136,154	137,310	△ 1,156	△ 0.8	0.6
8 旅 費	1,829	3,829	5,872	2,259	21	628	1,617	1,001	16,764	5,358					39,178	39,439	△ 261	△ 0.7	0.2
9 交 際 費	200	950				40				150					1,340	1,370	△ 30	△ 2.2	0.0
10 需 用 費	1,635	90,492	70,002	186,477	5	664	27,018	15,201	4,874	335,281					731,649	670,504	61,145	9.1	3.5
11 役 務 費	80	80,220	13,609	3,712		138	1,643	3,790	112	11,624					114,928	114,947	△ 19	△ 0.0	0.5
12 委 託 料	2,406	364,498	645,179	817,786		81,002	91,497	209,448	4,759	313,906	2,342				2,532,823	2,182,778	350,045	16.0	12.1
13 使用料及び賃借料	1,751	27,459	5,028	7,228	5	603	5,686	7,097	464	60,851	200				116,372	108,396	7,976	7.4	0.6
14 工 事 請 負 費		148,551	2,181	312,790		38,855	12,315	681,847	43,789	500,167	64,999				1,805,494	808,038	997,456	123.4	8.6
15 原 材 料 費		4,700	3	1,260		6,600	550	13,435	331	1,734	500				29,113	28,067	1,046	3.7	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費								7,135							7,135	1,158,152	△ 1,151,017	△ 99.4	0.0
17 備 品 購 入 費	525	40,674	3,136	12,301		82	480	5,593	10,451	15,944					89,186	103,136	△ 13,950	△ 13.5	0.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,591	564,965	923,763	531,060		199,120	218,119	566,120	884,121	68,367					3,958,226	3,645,734	312,492	8.6	18.9
19 扶 助 費			3,558,265	2,353						30,933					3,591,551	3,485,048	106,503	3.1	17.1
20 貸 付 金							350,000	25,340							375,340	73,920	301,420	407.8	1.8
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金							1	5,914							5,915	18,572	△ 12,657	△ 68.2	0.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		20,000										1,793,279			1,813,279	1,827,645	△ 14,366	△ 0.8	8.7
23 投 資 及 び 出 資 金				36,878											36,878	19,628	17,250	87.9	0.2
24 積 立 金			4	4		4,213	16,845			2			173,123		194,191	187,012	7,179	3.8	0.9
25 寄 附 金				2											2	25	△ 23	△ 92.0	0.0
26 公 課 費		1,923		720											2,643	3,011	△ 368	△ 12.2	0.0
27 繰 出 金			1,670,157	1						1			1		1,670,160	1,592,673	77,487	4.9	8.0
予 備 費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合 計	178,020	2,374,292	7,758,509	2,328,764	31	475,502	888,364	1,835,657	997,033	2,056,384	68,041	1,793,279	173,124	30,000	20,957,000	19,898,000	1,059,000	5.3	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

市税積算表 令和3年度（現年課税分）

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)	
市民税	個人	均等割	23,637人	3,500円	82,730	96.5	1,891,920
		所得割		6.0%	1,877,809		
	法人	均等割	1,554法人	50千円～ 3,000千円	142,268	98.8	
		法人税割		6.0%, 8.4%	151,227		
	計				2,254,034		
固定資産税	土地	60,823,077千円	1.4%	846,213	96.5	2,219,255	
	家屋	86,569,700千円		1,128,277			
	償却資産	25,118,291千円		325,257			
	国有資産等所在 市町村交付金	386,785千円		5,415			100.0
	計	172,897,853千円		2,305,162		2,224,670	
軽自動車税	種別割	50cc以下	2,364台	2,000円	4,728	96.5	157,344
		50cc超 90cc以下	257台	2,000円	514		
		90cc超	396台	2,400円	950		
		ミニカー	153台	3,700円	566		
		農耕用	787台	2,400円	1,889		
		軽2輪	543台	3,600円	1,955		
		軽3輪	3台	1,000円～ 4,600円	11		
		4輪乗用 自家用	13,041台	2,700円～ 12,900円	121,977		
		4輪乗用 営業用	6台	1,800円～ 8,200円	37		
		4輪貨物 自家用	5,312台	1,300円～ 6,000円	26,558		
		4輪貨物 営業用	76台	1,000円～ 4,500円	273		
		2輪小型	525台	6,000円	3,150		
		小型特殊	75台	5,900円	443		
		環境性能割	300台	0.5%～ 2.0%	5,640		
計	23,838台		168,691		162,984		

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)
市たばこ税		65,738千本	千本当り ～9月 6,122円 10月～ 6,552円	411,601	100.0	411,601
入湯税	宿泊を 伴うもの	131,496人	150円	21,845	100.0	21,845
	宿泊を 伴わないもの	42,410人	50円			
都市 計画税	土地	78,973,091千円	0.3%	235,033	96.5	468,903
	家屋	87,118,641千円		250,877		
総 計				5,647,243		5,471,896

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	令和3年度 当初予算額(千円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市民税（個人）	1,891,920	40,454	81,636
固定資産税（交付金除く）	2,219,255	47,453	95,761
軽自動車税	162,984	3,485	7,033
市たばこ税	411,601	8,801	17,761
入湯税	21,845	467	943
都市計画税	468,903	10,026	20,233
合 計	5,176,508	110,686	223,367

（注）令和3年1月1日現在 住基人口：46,767人 世帯：23,175世帯

債 務 負 担 行 為 説 明 書

一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
食のまちづくり拠点施設整備事業	令和4年度	523,614			523,614		<p>食のまちづくり拠点施設整備については、令和2年度から令和3年度にかけて、当該事業に係る事業者の選定手続きを実施するとともに、安定した事業運営確保のため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。</p> <p>事業期間（予定） アドバイザリー業務 令和3年度～令和4年度 工事監理業務 令和4年度 建設業務 令和4年度</p>
食のまちづくり拠点施設指定管理委託料	令和5年度から令和24年度まで	400,000				400,000	<p>食のまちづくり拠点施設の管理運営については、令和2年度から令和3年度にかけて、当該事業に係る事業者の選定手続きを実施するとともに、安定した事業運営確保のため、令和4年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。</p>
ジビエ加工処理施設指定管理委託料	令和4年度から令和18年度まで	18,230				18,230	<p>ジビエ加工処理施設の管理運営については、令和2年度から令和3年度にかけて、当該事業に係る事業者の選定手続きを実施するとともに、安定した事業運営確保のため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。</p>

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
都市計画道路船形館山線整備事業（街路事業分）用地取得費（千葉県地方土地開発公社委託分）	令和3年度から令和7年度まで	用地費等308,000千円に利子相当額を加えた金額	169,400	124,500		用地費等14,100千円に利子相当額を加えた金額	都市計画道路船形館山線整備事業のうち街路事業分について、当該年度補助金対象事業を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費（用地取得・物件補償） 308,000千円 公社からの買戻し 令和3年度～令和7年度
都市計画道路船形館山線整備事業（取付道路事業分）用地取得費（千葉県地方土地開発公社委託分）	令和3年度から令和7年度まで	用地費等9,100千円に利子相当額を加えた金額	4,550	4,000		用地費等550千円に利子相当額を加えた金額	都市計画道路船形館山線整備事業のうち取付道路事業分について、当該年度補助金対象事業を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費（用地取得・物件補償） 9,100千円 公社からの買戻し 令和3年度～令和7年度
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金（街路事業分）に係る損失補償（都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分）	令和3年度から令和7年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金308,000千円以内に利子相当額を加えた金額				千葉県地方土地開発公社の借入金308,000千円以内に利子相当額を加えた金額	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業のうち街路事業分に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金（取付道路事業分）に係る損失補償（都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分）	令和3年度から令和7年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金9,100千円以内に利子相当額を加えた金額				千葉県地方土地開発公社の借入金9,100千円以内に利子相当額を加えた金額	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業のうち取付道路事業分に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。
清掃センター長寿命化対策事業	令和4年度から令和5年度まで	3,051,000	620,333	2,009,000	421,667		清掃センター長寿命化対策事業について、令和3年度から複数年にわたり実施するため、令和3年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
中小企業融資補填金	令和4年度から 令和13年度まで	未償還額500,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額				未償還額500,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保証料補給金	令和4年度から 令和7年度まで	未償還額500,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額				未償還額500,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。
中小企業融資利子補給金	令和4年度から 令和7年度まで	未償還額500,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額500,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
大型店進出対策資金利子補給金	令和4年度から 令和8年度まで	未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額又は当該融資利率の1/2以内のいずれか低い金額				未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額又は当該融資利率の1/2以内のいずれか低い金額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	令和4年度から 令和7年度まで	未償還額548,900千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額548,900千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	小規模事業者経営改善資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
農業近代化資金利子補給金	令和4年度から 令和23年度まで	未償還額80,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額				未償還額80,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額	農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	令和4年度から 令和28年度まで	未償還額80,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額				未償還額80,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額	農業経営基盤強化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給補助金を交付する。
漁業近代化資金利子補給金	令和4年度から 令和8年度まで	未償還額20,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額				未償還額20,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額	漁業近代化資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

地方債事業説明書

I 一般会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
庁舎改修事業	15,000		13,500		1,500	庁舎管理事業 市役所3号館外壁等改修工事
庁舎非常用電源整備事業	8,465		8,400		65	庁舎管理事業 市役所本庁舎非常用発電機設置工事
防災行政無線整備事業	22,551		16,900		5,651	防災行政無線事業 防災行政無線屋外拡声子局老朽更新工事(市内3カ所)
交通安全施設整備事業	7,418		5,600		1,818	1 標識等道路付属物修繕工事 2 館山駅東口駐輪場整備工事
コミュニティセンター改修事業	82,971		74,600		8,371	コミュニティセンター運営事業 コミュニティセンター外壁等改修工事
清掃自動車等購入事業	9,704		7,200		2,504	清掃センター運営事業 焼却灰運搬車両の更新
じん芥処理施設改修事業	147,475	41,000	92,000	8,200	6,275	1 清掃センター及び最終処分場にかかる施設設備改修事業 水処理施設工業計器改修工事 外 2 清掃センター長寿命化対策事業 基幹的設備改良工事
し尿処理施設改修事業	8,136		6,100	2,036		衛生センターにかかる施設改修事業 分離槽汚泥掻寄機改修工事 外
上水道出資債	36,878		36,800		78	三芳水道企業団出資金 災害対策(末端水道管耐震化事業)への出資
農業施設整備事業	11,159		9,400		1,759	1 かんがい排水事業安房中央地区負担金〔県営事業負担金〕 2 農業施設維持管理事業 農道補修工事 3 有害鳥獣対策事業 捕獲個体処理施設設計

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
漁港漁場整備事業	20,000	10,000	9,000		1,000	漁港漁場整備事業 下原漁港機能維持補修工事
観光施設整備事業	6,469		4,800		1,669	渚の駅たてやま施設管理事業 渚の駅博物館照明LED化工事
道路橋梁整備事業	342,636	107,388	210,200		25,048	1 道路等維持事業 土木作業車両の更新 2 道路新設改良事業 市道9052号線道路改良工事 外 3 橋梁整備事業 市内4橋梁補修工事 外
河川整備事業	32,200		24,100		8,100	河川等維持事業 市内3河川維持工事
港湾整備事業	22,699		20,400		2,299	1 館山港（館山地区）多目的棧橋歩道改良工事負担金 2 館山港（宮城地区）耐震岸壁改修工事負担金
都市計画道路整備事業	12,806	3,014	8,600		1,192	都市計画道路船形館山線（船形バイパス）整備事業 事業期間：平成26年度～令和3年度（予定） 令和3年度：バイパス整備工事・土地購入費 外
河川排水路整備事業	157,964		137,800	12,817	7,347	1 楠見1号排水路補修設計 2 北条中央排水路改良工事（第1期工事） 3 市内4排水路補修工事
公共施設設備整備事業	2,970		2,200		770	館山駅自由通路等管理事業 高圧変電設備改修工事
市営住宅改修事業	5,212	1,691	3,400	121		1 那古市営住宅大規模改修設計 2 真倉市営住宅給水ポンプ改修工事
都市公園整備事業	3,421		3,400		21	公園管理事業 城山公園北側斜面安全対策工事
消防施設整備事業	48,189	2,706	40,500		4,983	1 防火水槽整備工事（市内4カ所） 2 消防団詰所整備工事 第6分団第14部詰所（波左間地区）

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
学校教育施設等整備事業	320,959		240,500	74,790	5,669	1 小学校施設管理事業 那古小学校照明器具改修工事 外 2 中学校施設管理事業 第一中学校照明器具改修工事 3 館山中学校整備事業 旧第三中学校解体工事 4 公立幼稚園施設管理事業 那古幼稚園屋上防水工事
社会教育施設整備事業	1,403		1,000		403	図書館施設管理事業 書庫外壁等修繕工事
社会体育施設整備事業	1,800		1,300		500	社会体育施設運営事業 西岬市民体育館屋根防水工事
災害復旧事業	43,100		43,100			土木施設災害復旧事業 令和元年台風により被災した市道及び河川等の災害復旧事業
臨時財政対策債	900,000		900,000			地方交付税の発行原資の不足に伴い、地方交付税に代わる一般財源として借り入れる。

II 下水道事業会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	企業債	その他	一般財源	
公共下水道整備事業	42,749	3,410	24,000	11,718	3,621	污水管渠築造工事等
下水道事業債（特別措置分）	33,500		33,500			地方財政措置の見直しに伴う、従来の元利償還金に対する財政措置と見直し後の財政措置との差額に対する措置
資本費平準化債	135,300		135,300			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差による資金不足に対する措置

主 要 事 業 説 明 書

一般会計

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	議会報発行事業 【 P55 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,502				1,502	「議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。 「議会だより」発行内容 発行回数：年4回〔6月号、9月号、12月号、3月号〕 発行部数：1回当たり 21,100部（全世帯等配布） 内 容：A4判56頁（12頁×2回・16頁×2回） 表紙・裏表紙カラー・外2色
	政務活動費交付金 【 P55 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動を推進し、議会活動の充実を図る。 市議会議員 18名×100千円=1,800千円
2 総務費	職員育成事業 【 P61 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,188			112	2,076	職員研修（派遣研修、集合研修等）を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。 財源内訳（その他）：市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金
	福利厚生事業 【 P61 福利厚生事業 】 【 総務課 】	4,547				4,547	労働安全衛生法に基づく職員及び会計年度任用職員の定期健康診断や、メンタルヘルス対策など職員の福利厚生に努める。
	広報発行事業 【 P65 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	8,537	96			8,441	館山市広報「だん暖たてやま」を発行し、市政情報等を適時かつ的確に提供する。 館山市広報「だん暖たてやま」発行内容 発行号数：12号〔毎月1回発行〕 発行部数：1号当たり 21,600部（全世帯配布） 発行頁数：1号当たり 平均24頁 内 容：表紙・裏表紙カラー刷り 中ページ2色刷り A4判

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	行政事務委託事業 【 P65 行政事務委託事業 】 【 市民協働課 】	15,767				15,767	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報紙などの配布を委託する。 また、広報配達時に併せて送付する回覧や全戸配布物の仕分け作業を委託する。 1 行政事務委託料 均等割 1町内会あたり 4,000円 世帯割 1世帯あたり 700円 2 文書配達委託料 各月1回 計12回 3 文書仕分委託料 各月1回 計12回
	町内会連合協議会補助金 【 P67 町内会連合協議会事業 】 【 市民協働課 】	5,445				5,445	館山市町内会連合協議会の活動費の一部へ補助を行い、市政との連絡調整や町内会連合組織の円滑な活動を推進する。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	○ 非常用発電機整備事業 【 P73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	9,345		8,400		945	災害等の停電時に備えるため、市役所本館に据置型発電機及びポータブル発電機を整備する。 [整備機材] (稼働設備) 据置型発電機 : 一式(庁内ネットワークサーバー 外) ポータブル発電機: 5台(執務室内パソコン, 複合印刷機 外)
	○ 市庁舎(3号館)外壁改修事業 【 P73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	15,000		13,500		1,500	老朽化した市庁舎3号館の外壁等を改修し、施設の長寿命化を図る。 施工内容：外壁補修, 防水塗装 外
	P C B 廃棄物処理事業 【 P73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	42,163				42,163	市が保管管理している特別産業廃棄物である高濃度P C Bについて、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に処理する。 [処理予定量] 高濃度P C B : 1,447.7kg

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	参与事務 【 P75 参与事務 】 【 企画課 】	935				935	館山の魅力向上及び魅力発信のアドバイザーとして、地方創生施策の推進に係る民間人材を参与(非常勤特別職)として引き続き招聘する。 [参与1名]任期:令和3年4月1日~令和4年3月31日 (平成29年度~継続) 参与報酬 900千円 費用弁償 35千円
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P77 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	28,565				28,565	安房郡市広域市町村圏事務組合の総務費,議会費等に係る負担金
	南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金 【 P77 地域公共交通 利用促進事業 】 【 企画課 】	3,667				3,667	生活圏を共にする南房総市と館山市の2市が,広域の公共交通施策を検討・実施していくために,合同で地域公共交通活性化協議会を設置し,地域公共交通のマスタープランである合同計画に基づき事業を行う。 [事業内容](事業費は2市で按分) 1 実証運行(市内線) 2 公共交通空白地域対策(移動手段確保対策など) 外
	地方バス路線維持費補助金 【 P77 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	60,101				60,101	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため,廃止代替バス等の6路線について,南房総市等と連携し,当該バス路線の運行経費を助成する。 補助対象:日東交通(株)(~),ジェイアールバス関東(株)() 補助金額: 丸線・平群線 12,740千円 豊房線 14,155千円 白浜千倉館山線 10,580千円 市内線 20,160千円 館山鴨川線 2,178千円 南房州本線 288千円

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	移住・定住促進事業 【 P79 移住・定住促進事業 】 【 雇用商工課 】	13,033	4,750			8,283	<p>都市部からの移住を検討している者に対する相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域の活性化を図る。 また、「関係人口」の創出・拡大を図るため、動画コンテンツの作成・配信を行うとともに、関係人口の測定を行う。</p> <p>1 移住相談業務委託 移住希望者への相談業務などの移住支援 首都圏での移住相談会参加 移住ツアーの実施 等</p> <p>2 移住者定住促進助成金 子育て世帯の移住者向け 1,200千円 助成金額：家賃の1/2（上限20千円/月） 助成件数：5件 東京圏からの移住者向け 5,000千円 助成金額：単身 600千円 助成件数：5件 2人以上の世帯 1,000千円</p> <p>3 関係人口測定・促進委託 館山市公認チャンネルでの動画作成と配信 会議等のイベント企画の実施</p> <p>4 その他（旅費等） 333千円</p>
	地域おこし協力隊事業 （介護認定調査員） 【 P79 地域おこし協力隊事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,700				1,700	<p>地域おこし協力隊（介護認定調査員）として、都市部の人材を積極的に活用し、要介護認定申請の増加に対応するため介護認定調査等を行い、隊員の定住・定着及び介護サービスの向上を図る。</p> <p>隊員1名 平成30年9月委嘱（令和3年8月任期満了）</p> <p>1 会計年度任用職員報酬・職員手当等・旅費 隊員への活動に対する報酬等 2 地域おこし協力隊活動費補助金（隊員活動の事務経費等の補助） 3 隊員活動用の車両の借上げ</p>

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地域おこし協力隊事業 （獣害対策支援） 【 P79 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	4,666				4,666	地域おこし協力隊（獣害対策支援）として、都市部の人材を積極的に活用し、有害鳥獣対策全般についての研究を進め、防護柵の設置指導や各集落への巡回相談等の総合的なサポートを通して地域ぐるみの獣害対策の促進を図るとともに、地域住民との関係を築くことにより隊員の定住・定着を図る。 1 新規隊員分 1名 令和3年6月委嘱予定 報償金 隊員への活動に対する報償金 地域おこし協力隊活動費補助金（隊員活動の事務経費等の補助） 2 任期満了隊員分 1名（令和3年3月任期満了） 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円以内 任期終了後の自立・定着を図るため、市内での起業等に要する経費に対する補助金
	地域おこし協力隊事業 （食のまちづくり推進業務） 【 P79 地域おこし協力隊事業 】 【 食のまちづくり推進課 】	1,000				1,000	地域おこし協力隊員の任期終了後の自立・定着を図るため、市内での起業等に要する経費について補助を行う。 任期満了隊員 1名（令和3年3月任期満了） 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円以内
	地域おこし協力隊事業 （リノベーションまちづくり推進業務協力隊） 【 P81 地域おこし協力隊事業 】 【 雇用商工課 】	4,401				4,401	地域おこし協力隊（リノベーションまちづくり推進業務協力隊）として、都市部の人材を積極的に活用し、まちづくりの担い手となる人材の輩出と、中心市街地の遊休不動産の再活用を推進するための基盤づくりを行うことにより、隊員の定住・定着を図る。 隊員 1名 令和元年6月委嘱 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金（隊員活動の事務経費等の補助）
	国土強靱化地域計画策定事業 【 P81 地域防災事業 】 【 危機管理課 】	1,485				1,485	大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土と経済社会システムを平時から構築するため、館山市国土強靱化地域計画を策定する。 [令和3年度事業概要] ・重要業績評価指標（KPI）の設定 ・各プログラム推進計画の作成、製本印刷等 （令和2年度～令和3年度の2カ年度事業）

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	防災行政無線整備事業 【 P81 防災行政無線事業 】 【 危機管理課 】	27,978		16,900		11,078	災害時における情報連絡体制を確保するため、同報系防災行政無線等の保守点検及び既存防災行政無線の更新工事を実施する。 1 防災行政無線屋外拡声子局更新工事（老朽化対策） 工事箇所：船形小学校，館山小学校，第二中学校 2 防災行政無線保守点検業務委託料（年1回点検） 3 防災行政無線維持補修工事
	災害時情報伝達システム事業 【 P83 災害対応事業 】 【 危機管理課 】	1,645			1,645		目の不自由な方や独居の高齢者など、防災行政無線の放送が聞きづらい方に対応するため、電話による一斉情報伝達や安全安心メール等により、防犯・防災・消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。 1 災害時情報伝達システム通信料（電話による一斉情報伝達） 2 安全安心情報配信業務委託料（安全安心メール） 登録者数 15,161人（令和2年12月末時点） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	防災・減災費用保険料 【 P83 災害対応事業 】 【 危機管理課 】	1,267			1,267		避難勧告等の発令により避難所設営や応急救助を行うための、人件費等の諸費用を負担する保険に加入する。 支払限度額（1事故支払い限度額） 5,000千円（1,000千円） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	自主防災組織補助金 【 P83 災害対応事業 】 【 危機管理課 】	1,564				1,564	自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食等の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図る。 自主防災組織補助金 補助対象：自主防災会 補助金額：施設の整備補助 補助率1/2（上限1,000千円） 備品購入補助 補助率1/2（上限200千円） 補助予定地区：（施設）1地区 （備品）15地区

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P85 交通安全対策事業 】 【 市民協働課 】	1,000				1,000	高齢者の運転免許証自主返納を促進し、高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者(免許証返納時に満75歳以上)を対象に、5千円相当の商品券等を交付する。 1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 600千円 路線バス回数券(日東バス・JRバス関東) 館山市商業協同組合発行市内共通商品券 2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 400千円 免許返納タクシー利用券
	交通安全施設整備事業 【 P85 交通安全対策事業 】 【 市民協働課 】	7,900		800		7,100	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。 1 施設整備工事請負費:道路反射鏡,防護柵,路面標示等 2 工事整備用材料費:道路反射鏡(鏡面,支柱等) 3 道路照明等修繕料(支柱交換・電柱移設に伴う移設費等)
	道路照明等LED化事業 【 P85 交通安全対策事業 】 【 市民協働課 】	1,988				1,988	館山市が管理する道路照明について、交通安全及び環境対策のためLED化を行った借上費用 機械器具等借上料 1,988千円 道路照明LED化借上料(リース方式) リース契約期間:平成30年4月から10年間
	館山駅東口駐輪場整備事業 【 P87 自転車対策事業 】 【 市民協働課 】	8,739		4,800		3,939	駐輪場の効率化及び館山駅東口駅前広場全体の利便性等の向上に資するため、館山駅東口駐輪場を日東交通(株)南側の1カ所に集約する。 1 日東交通(株)南側サイクルラック設置工事 2 房州第一ビル脇サイクルラック撤去工事 外
	電算システム運用事業 【 P87 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	107,301	3,141			104,160	基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保する。 1 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 2 番号制度中間サーバー利用負担金 外

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	電子自治体推進事業 【 P89 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	54,013				54,013	<p>事務の簡素化や合理化、情報共有を継続的に行うため、自治体情報セキュリティを確保しながら、情報通信ネットワークの適切な維持管理やICT化推進のためのシステム導入及び維持管理など、電子自治体の推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報通信ネットワークの適切な維持管理 サーバ等の保守委託 資産管理システム（ネットワーク機器の集中管理）の運用 市公式ホームページの維持・管理 2 自治体情報セキュリティ強化対策 ファイル無害化システムの運用 メール無害化システムの運用 千葉県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守委託 外 3 ICT化の推進 AI議事録作成システムの導入・維持管理 オンラインでの申請・アンケート等が可能となるサービスの導入・維持管理（LOGOフォーム）
	コミュニティ事業補助金 【 P91 コミュニティ事業 】 【 市民協働課 】	15,999			15,000	999	<p>地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティ活動推進事業 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割 78千円，残額を人口割で積算 補助件数：10地区 2 宝くじ助成事業（(財)自治総合センター助成事業） コミュニティセンター助成事業 亀ヶ原区集会所（仮称）新築事業 15,000千円 助成上限15,000千円 <p>財源内訳（その他）：一般財団法人 自治総合センター助成金</p>
	市民協働事業補助金 【 P91 コミュニティ事業 】 【 市民協働課 】	800				800	<p>「館山市市民協働条例」に基づき、市民等が自ら企画立案し実行する事業に対し支援を行うことで、誰もが住みやすく活気にあふれた魅力ある地域社会の構築を推進する。</p>

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	コミュニティセンター外壁改修事業 【 P91 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	82,971		74,600		8,371	老朽化によって劣化したコミュニティセンターの外壁を改修し、施設の適正管理及び長寿命化を図る。 事業内容 外壁改修工事及び工事監理委託 施工内容 施設東面及び北面タイルの剥離、躯体補修及び防水塗装（屋上防水工事含む）
	ふるさと納税推進事業 【 P97 ふるさと納税事業 】 【 企画課 】	167,409			167,409		魅力ある返礼品の拡充や特徴ある寄附の用途の設定、インターネット媒体を中心としたPR強化等により、ふるさと納税（寄附）の増加に努めるとともに、館山市の魅力発信・地場産業の振興を図る。 寄附見込額 3.4億円 返礼品代 114,000千円 ふるさと納税推進業務委託料 ワンストップ特例申請処理業務委託料 会計年度任用職員報酬 3,407千円 クレジット収納手数料 外 5,552千円 財源内訳（その他）：ふるさと納税寄附金
	防犯灯LED化事業 【 P99 防犯対策事業 】 【 市民協働課 】	2,336			2,336		町内会が管理する防犯灯について、防犯対策及び環境対策のためLED化を行った借上費用 機械器具等借上料 2,336千円 市がLED灯具をリースして各町内会等に支給 リース契約期間：平成29年12月から10年間 設置工事、修繕料、電気料金等は町内会負担 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	防犯カメラ設置事業 【 P99 防犯対策事業 】 【 市民協働課 】	1,295	400		895		犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物破損などが起こりやすい場所に、防犯カメラの設置を行う。 設置予定箇所：市内2カ所（館山駅周辺） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	徴収対策事務 【 P103 徴収事務 】 【 税務課 】	2,300				2,300	<p>多様化する生活様式に対応した納付環境を整備し、納税者の利便性及び徴収率の向上を図る。</p> <p>1 コンビニエンスストア収納 2,120千円 見込件数 32,532件/年（コンビニ納付分）</p> <p>2 クレジット収納 新規 180千円 見込件数 976件/年（スマホアプリ納付分）</p> <p>見込件数 622件/年</p>
	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P105 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	55,712	35,180		20,532		<p>住民記録及び戸籍の電算化により、各種届出から証明書の発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図る。 また、個人番号カードの円滑かつ安定的な発行を行うため、個人番号カードの作成・送付について、地方公共団体情報システム機構に事務を委任する。 さらに、各種証明書のコンビニ交付事務を地方公共団体情報システム機構に委託し、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>1 個人番号制度対応へ向けた戸籍システム改修等 792千円 2 戸籍システム、住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費 外 3 個人番号カード等関連事務費交付金 27,732千円 4 コンビニ交付運営負担金 2,219千円</p> <p>財源内訳（その他） 住民基本台帳関係手数料，戸籍関係手数料，印鑑関係手数料， 諸証明手数料，自動車臨時運行手数料</p>
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務 【 P109 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務 】 【 P109 職員給与費 】 【 P87 電算システム運用事業 】 【 P57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】【 情報課 】	27,792	26,569			1,223	<p>衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。</p> <p>任期満了日：令和3年10月21日 投票所数：21カ所</p>

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	基幹統計調査事業 【 P113 基幹統計調査事業 】 【 情報課 】	3,025	3,025				国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するための調査（基幹統計調査）を行う。 1 経済センサス調査区管理 12千円 2 工業統計調査 7千円 3 教育統計調査 14千円 4 経済センサス-活動調査 2,992千円
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P117 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	4,544	644			3,900	民生委員児童委員協議会の活動（会議運営，研修，機関紙発行等）を支援し，民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。 民生委員・児童委員定数：112名（うち主任児童委員10名）
	福祉団体補助事業 【 P117 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	26,306			25,294	1,012	社会福祉団体，障害者福祉団体等の活動を支援し，各団体の活性化と事業の振興を図る。 〔 主な補助金 〕 1 館山市社会福祉協議会補助金 22,540千円 社会福祉協議会の財政基盤安定及び地域包括ケアシステム構築のため，協議会の人件費（6名分）に対する補助 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 2,754千円 “お互いが支えあい，助けあうまちづくり”の推進のため，社会福祉協議会が実施する事業に対する補助 （ 補助対象事業 ） 小域福祉圏活動推進事業 ボランティア活動促進事業 ボランティア傷害保険事業 財源内訳（その他）：やさしいまちづくり推進福祉基金

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P119 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	154,517	63,890		29,076	61,551	障害者等の福祉の増進を図るため、医療費等の助成、各種手当の支給などを実施する。 1 福祉タクシー利用助成金 1,906千円 重度心身障害者等が、タクシーを利用する場合の支援 2 重度障害者等福祉手当 5,190千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するための手当 3 心身障害者（児）医療費給付扶助費 123,500千円 心身障害者等の医療負担を軽減し、生活安定と福祉の増進を図る。 重度障害者 現物給付 自己負担：通院1回・入院1日 300円 （市民税非課税世帯は、自己負担 0円） 中軽度障害者 償還払い 自己負担：通院1回・入院1日・調剤1回 600円 4 特別障害者手当等 日常生活において常時介護が必要とされる在宅の者に対する手当 特別障害者手当（対象：20歳以上） 18,051千円 障害児福祉手当（対象：20歳未満） 3,572千円 外 財源内訳（その他）：やさしいまちづくり推進福祉基金
	包括的相談支援業務 【 P121 福祉相談支援体制 整備事業 】 【 社会福祉課 】	5,333			5,333		地域共生社会の実現に向け、様々な課題を抱える人の相談・支援体制づくりを行う。 1 ワンストップ型総合窓口事業 相談者の属性・世代・内容に関わらない包括的な相談受付 各支援団体等と調整及び相談者に対する支援策の検討 2 アウトリーチを通じた継続的支援事業 各支援団体等との連携を通じ、地域の状況を幅広く収集し、課題を抱える相談者を見つけ支援を届ける。 3 参加支援事業 現行制度では対応できない制度の狭間の需要に対応するため、相談者のニーズと地域の資源をマッチングし、多様な社会参加の実現を目指すもの。 財源内訳（その他）：やさしいまちづくり推進福祉基金

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	地域生活支援事業 【 P121 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	37,558	19,137		360	18,061	相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援する。 1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し、活動機会の提供や社会交流、相談支援などを行い、自立を促進する。 2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施する。 3 地域活動支援センター運営費補助金 6,000千円 地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会交流の促進を図る。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 13,845千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具を給付又は貸与する。 5 地域生活支援事業給付費 4,380千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援、聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。 財源内訳（その他）：配食サービス利用者負担金

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P121 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	1,434,063	1,072,156			361,907	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護サービスの提供や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行う。 1 身体障害者補装具交付扶助費 7,240千円 身体障害者等の日常生活の能力向上，社会参加促進のため，車椅子・補聴器などの補装具の購入・借受け・修理にかかる費用の支給 2 障害介護給付費 1,146,913千円 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等，障害者が利用したサービスに対する給付費 3 障害児通所等給付費 186,986千円 児童福祉法に基づく児童発達支援，放課後等デイサービス等，障害児が利用したサービスに対する給付費 4 自立支援医療費 障害の軽減，進行防止，機能回復等のために行う，治療の一部に対する公費負担 更生医療（18歳以上の身体障害者手帳所持者） 84,550千円 育成医療（18歳未満の身体に障害のある者） 590千円 5 療養介護医療費 3,269千円 医療と常時介護を必要とする人に対し，医療機関で機能訓練，療養上の管理などや，日常生活の支援等にかかる費用の一部負担

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援関連事業 【 P123 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	35,522	15,129			20,393	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者（児）等の日常生活における自立の促進を図る。 1 グループホーム等運営費補助金 16,908千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所に対する運営費の補助 2 強度行動障害支援事業補助金（令和3年度新規） 5,267千円 重度の強度行動障害を持つ方の暮らしの場を確保するため、専門性の高い支援員を加配することに対する補助 3 児童デイサービス利用助成費 5,162千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者に対する助成 4 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 7,050千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・生活ホームなどに支払った家賃の一部に対する補助
	生活困窮者自立支援事業 【 P123 生活困窮者自立支援事業 】 【 社会福祉課 】	19,911	14,475			5,436	生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の実施や住居確保給付金の支給を行い、生活保護に至る前の段階での自立の促進を図る。 1 自立相談支援事業等委託料（委託先：館山市社会福祉協議会） 委託内容：生活困窮者の相談支援業務（必須事業） 就労準備支援業務（任意事業） 家計相談業務（任意事業） 2 住居確保給付金 3,021千円
	国民健康保険特別会計繰出金 【 P123 国民健康保険特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	448,628	217,324			231,304	国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。 1 職員給与等繰出金 83,169千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金 2 保険基盤安定繰出金 289,767千円 低所得者の軽減額などに対する繰出金 3 財政安定化支援事業繰出金 70,092千円 高齢化による給付費の増高及び低所得者の占有割合に対する繰出金 4 出産育児一時金繰出金 5,600千円 出産育児一時金に対する繰出金

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	敬老祝金事業 【 P127 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	300				300	100歳及び最高齢者に敬老の意を表し祝金（館山市商業協同組合共通商品券）を贈る。 〔支給者数・支給額〕 30人（見込） 10,000円/人
	高齢者福祉団体補助事業 【 P127 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	11,272	1,274		8,160	1,838	高齢者福祉の向上のため、関係団体の運営や事業を支援する。 1 老人クラブ補助金 2,888千円 補助件数：47クラブ 連合会 1 補助積算：均等割 1クラブ 3,100円/月 人数割 会員 1名 200円 外 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象：就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,270千円 補助対象：館山市社会福祉協議会 補助事業： 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワーク整備 ふれあい・いきいきサロンへの支援 地域福祉世帯票の整備 外 4 その他（高齢者体力づくり健康づくり事業補助金等） 464千円 財源内訳（その他）：やさしいまちづくり推進福祉基金
	介護保険特別会計繰出金 【 P129 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	1,006,914	59,769			947,145	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。 1 介護給付費繰出金 694,150千円 介護保険給付費の市負担分 12.5% 2 職員給与費等繰出金 108,650千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金 3 事務費繰出金 62,691千円 要介護認定事務費に対する繰出金 4 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金 40,237千円 介護予防・日常生活支援総合事業費に対する繰出金 5 包括的支援事業費等繰出金 21,494千円 包括的支援事業費等に対する繰出金 6 低所得者保険料軽減繰出金 79,692千円 第1号被保険者のうち低所得者の保険料軽減強化に対する繰出金

事業名先頭の印は令和3年度新規事業(対前年当初予算) 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位:千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	介護職員資格取得費助成事業 【 P129 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	1,500	1,125			375	介護職における人材確保とキャリアアップを図るため、研修課程修了後6カ月以内に市内の介護事業所に就職した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成する。 1 介護職員初任者研修 助成額：受講費用(講習費用・テキスト代)の1/2(上限50千円) 定員：10名 2 介護福祉士実務者研修 助成額：受講費用(講習費用・テキスト代)の1/2(上限100千円) 定員：10名
	老人福祉センター運営事業 【 P129 老人福祉センター 運営事業 】 【 高齢者福祉課 】	19,056			19,056		高齢者に対し、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与することを目的に老人福祉センターを運営する。 市営プール施設(25m室内・50m屋外)と併せて、管理・運営業務を指定管理者により実施 〔指定管理〕 期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日(5年間) 財源内訳(その他)：やさしいまちづくり推進福祉基金
	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P129 後期高齢者医療特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	214,615	132,185			82,430	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金 176,247千円 保険料の軽減額に対する繰出金 2 事務費繰出金 38,368千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金
	子育てサービス利用者支援事業 【 P131 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	4,787	2,718			2,069	利用者支援員「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備や、きめ細やかな利用者ニーズへの対応を図る。 (会計年度任用職員報酬等) 配置場所：こども課窓口 外 配置時間：平日 8時30分～17時15分 配置人数：2人

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	病児・病後児保育事業 【 P131 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	10,257	6,838		1,234	2,185	病気の治療中又は病気の回復期にある児童を、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。 受入施設：市内医療機関 〔利用者数〕 平成30年度 延520人 令和元年度 延563人 令和2年度 延203人（令和2年12月末現在） 財源内訳（その他）：病児・病後児保育事業負担金
	元気な広場運営事業 【 P131 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	19,200	11,110			8,090	就学前の乳幼児を持つ親と子及び妊婦が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図る。 また、地域の子育て支援として3カ所の「出張子育てひろば」や会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業を行い、子育て支援の充実を図る。 〔元気な広場利用者〕 平成30年度 延21,095人 令和元年度 延19,655人 令和2年度 延5,428人（各年度、出張子育てひろば利用者を含む） 〔ファミリー・サポート・センター実施状況〕 平成30年度 会員数 490人 活動件数 176件 令和元年度 会員数 501人 活動件数 136件 令和2年度 会員数 496人 活動件数 46件 （令和2年度は、いずれも12月末現在）
	学童クラブ運営事業 【 P133 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	91,800	34,998		40,237	16,565	公設学童クラブを運営し、子育て環境の充実及び児童の健全育成を図る。 また、夏季休業中の利用定員を拡大し、夏休み利用申し込みの増加に対応する。 1 放課後児童健全育成事業委託料 公設学童クラブ：船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重 対 象 児 童：小学校6年生まで 2 開所時間 授 業 日：放 課 後 ～ 18時30分まで 休業日等：7時30分～18時30分まで 3 定員 360人（夏季休業日は395人） 財源内訳（その他）：学童クラブ利用料

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	学童保育補助事業 【 P133 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	1,000	666			334	留守家庭児童の居場所確保及び児童の健全育成を図るため、学童保育を実施する民設学童クラブに対して運営費の補助等を行う。 補助対象：神戸学童クラブ
	家庭児童相談体制強化事業 【 P135 家庭児童相談事業 】 【 こども課 】	5,661	1,179			4,482	家庭児童福祉に関する相談対応を行う家庭相談員2名、児童虐待の専門的な相談対応等を行う子ども家庭支援員2名を配置し、相談体制の強化を図る。(会計年度任用職員報酬等) 1 家庭相談員 (2名：3日/週) 2,854千円 育児やしつけ、家庭の養育などに関する相談を受け、問題解決のサポートを行い、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の増進を図る。 2 子ども家庭支援員(2名：3日/週) 2,807千円 児童虐待に関する相談対応、調査、支援及び指導、他関係機関等との連絡調整など専門的な機能を担う。 令和3年度増員
	子ども医療費給付金 【 P135 子ども医療費支給事業 】 【 社会福祉課 】	112,300	33,643		78,657		子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額に対し助成を行う。 助成対象 : 中学校3年生まで 保護者負担額：入院1日300円・通院1回300円・調剤：無料 (市民税所得割非課税世帯は無料) 制度拡充：令和3年8月より、所得制限を撤廃 財源内訳(その他)：子ども・子育て支援基金繰入金
	児童手当費 【 P135 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	496,100	419,286			76,814	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童生徒を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。 【 児童手当額 】 3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) 月額 10,000円 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 月額 15,000円 中学生 月額 10,000円 特例給付 月額 5,000円

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	ひとり親家庭等支援事業 【 P137 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	21,460	12,418			9,042	<p>保険診療の患者負担額に対する助成及び自立を図るための経済的支援を実施し、ひとり親家庭の福祉増進を図る。</p> <p>1 ひとり親家庭等医療費等助成費 15,309千円 助成対象 : 18歳までの児童を監護するひとり親家庭の父母 (一定以上の障害を有する児童は20歳まで対象) 自己負担額: 入院1日300円・通院1回300円・調剤: 無料 (市民税所得割非課税世帯は無料, 所得制限あり)</p> <p>2 母子・父子自立支援給付金 6,151千円 ひとり親家庭の就業支援(看護師・介護福祉士などの資格取得等)に対する給付 自立支援教育訓練給付 受講料の60% (上限200,000円) 高等職業訓練促進給付 市民税非課税世帯 月額100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 高等職業訓練修了支援給付 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円</p>
	児童扶養手当費 【 P137 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	181,633	60,544			121,089	<p>児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>〔手当額：令和2年度〕 第1子 月額 43,160円～ 10,180円 第2子 月額 10,190円～ 5,100円 第3子以降 月額 6,110円～ 3,060円/人を加算</p>

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	保育所運営委託事業 【 P137 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	335,069	221,248		26,842	86,979	市内外の私立保育園，市外の公立保育所等の運営費補助及び認可外保育施設等を利用する保護者に対して利用料を負担し，保育の推進及び子育て環境の充実を図る。 1 私立保育園運営委託料 289,205千円 委託先：私立の認可保育園 2 施設型給付費負担金 12,919千円 負担先：私立のこども園・市外の公立保育園及びこども園 3 保育所運営費補助金 23,513千円 私立認可保育園へ運営費等の助成により公私格差の是正を図る。 補助対象事業 保育士配置改善事業（予備保育士の配置，特例乳児の受入等） 延長保育，保育士処遇改善事業 補助先 聖アンデレ保育園・子育て保育園・館山教会附属保育園・館山ユネスコ保育園 4 施設等利用費負担金 9,432千円 対象施設：無償化対象の認可外保育施設，病児病後児保育利用料等 財源内訳（その他）：私立保育園保育料等
	生活保護システム改修事業 【 P143 生活保護事務費 】 【 社会福祉課 】	12,990	3,630			9,360	生活保護事業の既存システムを改修し，制度の効率的な運用を図る。 1 クラウド版生活保護システム初期構築業務委託料 庁外データセンターでのサーバー管理とし，システム業者による効率的で安定的な運用を行う。 2 健康管理支援事業システム改修委託料 既存システムを改修し，生活保護受給者の基本データ及び医療受診状況を連動させ，医療・生活の両面から健康管理に対する支援を行い，医療扶助費の適正化を図る。

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	母子保健育児支援事業 【 P149 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	4,005	1,921		429	1,655	<p>母子保健の推進及び安心して子育て生活のため、支援が必要とされる人に対するサポート事業</p> <p>1 産後ケア事業（令和3年度新規事業） 出産後、家族等の支援を受けられず、育児不安のある方への支援 ・ 見込者数：10名（ショートステイ） ・ 事業内容：ショートステイ・デイケア・訪問型 ・ 自己負担：1,200円～3,000円（サービスにより異なる）</p> <p>2 未熟児養育医療給付費 2,153千円 未熟児の生命保護・健康増進のため、出生後の入院医療費給付 ・ 見込者数：7名</p> <p>3 がん・生殖医療治療費助成金 200千円 がん治療により影響を受ける生殖機能の温存を希望する方に、治療に要した医療費の一部を助成 ・ 見込者数：1名</p> <p>財源内訳（その他）：未熟児養育医療給付費保護者徴収金</p>
	母子健康診査事業 【 P149 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	26,244			26,244		<p>安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦・乳児一般健康診査事業を実施する。</p> <p>1 妊婦一般健康診査 検査内容：基本健診（14回）超音波検査（4回）外</p> <p>2 乳児一般健康診査 内容：基本健診（2回）</p> <p>3 新生児聴覚検査 内容：聴覚検査（1回） 令和3年度新規</p> <p>4 1歳6カ月児健康診査 内容：眼科，耳鼻咽喉科等</p> <p>5 3歳児精密健康診査 内容：眼科，耳鼻咽喉科等</p> <p>財源内訳（その他）：子ども・子育て支援基金繰入金</p>

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	たてやま健幸ポイント事業 【 P151 健康増進事業 】 【 健康課 】	562			562		<p>市民の健康に関する意識向上及び健康的な生活習慣のきっかけづくりや維持・定着を図るため「たてやま健幸ポイント事業」を実施する。</p> <p>〔事業内容〕</p> <p>1 たてやま健幸ポイント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象事業の参加・健康的な生活習慣などの取組にポイント付与 ・ 当該ポイントを貯めた者へ抽選により景品贈呈 <p>2 健幸サロン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種健康測定機器を使用して、自ら身体の状態をチェックするもの ・ コミュニティセンター内に月2回程度 ・ 各地区で行う健康相談に併せた「出張！健幸サロン」の実施 <p>財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金</p>
	骨髄移植ドナー支援事業助成金 【 P151 健康増進事業 】 【 健康課 】	210	105			105	<p>骨髄移植に係るドナー登録者が骨髄等の提供に要した日数に応じて、ドナー本人や休暇を与えた事業所に対し助成する。</p> <p>1 ドナー 20千円/日×最大7日間 2 事業所 10千円/日×最大7日間</p>
	健康づくり推進事業 【 P151 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,889				2,889	<p>保健推進員の保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域に密着した健康づくりを推進する。</p> <p>保健推進員：145人</p> <p>〔主な活動内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査，健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進
	フッ化物歯面塗布事業 【 P151 歯科保健事業 】 【 健康課 】	1,386			1,386		<p>2歳児を対象として、フッ化物歯面塗布を行い、口腔ケアに対する保護者の意識向上を図り、幼児期のむし歯の発生を抑える。</p> <p>対象見込者数：210名 1人2回</p> <p>財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金</p>

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P153 一部事務組合事務 】 【 健康課 】	51,646				51,646	<p>地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。</p> <p>1 夜間急病診療事業 13,350千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療 委託先：社会福祉法人太陽会</p> <p>2 病院群輪番制病院運営事業 34,229千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）日曜日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）に病院群輪番制病院運営事業を行う。 委託先：安房医師会（安房郡市内9医療機関にて実施）</p> <p>3 在宅当番医制事業 178千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。 委託先：安房医師会</p> <p>4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 3,889千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が平成23年度に建設した安房地域医療センター救急棟建設事業に対する補助</p>
	コミュニティ医療推進事業 【 P153 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	940			940		<p>市民の健康に対する意識向上のため、健康に関するチラシ等の発行・ウェブサイトの運用や健康づくりのためのワークショップ、ワールドカフェ方式住民協議会を開催する。</p> <p>情報媒体発行予定 : 年7回程度 ワークショップ等開催 : 年5回程度 ワールドカフェ方式住民協議会 : 年1回 市民アンケート調査 : 年1回</p> <p>財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金</p>
	救急医療事業運営費補助金 【 P153 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	60,147				60,147	<p>救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行う。</p> <p>補助対象：社会福祉法人太陽会</p>

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																																																						
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																																																							
4	衛生費	生活習慣病等予防対策事業	56,071	2,390	6,802	46,879	<p>生活習慣病，結核及びがん等の早期発見・治療のため，効果的な各種検診を実施する。</p> <p>〔 主な検診内容 〕（委託料）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>対 象 者</th> <th>区 分</th> <th>一人あたりの 公費負担額(円)</th> <th>公費負担 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結核・肺がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,835</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>3,879～4,879</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,163～1,463</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>50歳以上の男性</td> <td>集団検診</td> <td>1,530～2,030</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮頸がん</td> <td rowspan="2">20歳以上の女性 (隔年受診)</td> <td>個別検診</td> <td>6,024～7,524</td> <td rowspan="2">一部</td> </tr> <tr> <td>集団検診</td> <td>3,871～4,871</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">乳がん</td> <td>30歳代の女性 (隔年受診)</td> <td rowspan="3">個別検診</td> <td rowspan="3">3,050～5,588</td> <td rowspan="3">一部</td> </tr> <tr> <td>40歳代の女性 (毎年受診)</td> </tr> <tr> <td>50歳以上の女性 (隔年受診)</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス</td> <td>40歳以上で未検査の市民</td> <td>集団検診</td> <td>2,289～2,789</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症</td> <td>40歳～70歳までの 5歳毎の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,240～1,540</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>歯周病</td> <td>40歳～70歳までの 10歳毎の市民</td> <td>個別検診</td> <td>3,400～4,400</td> <td>一部</td> </tr> </tbody> </table> <p>【 令和3年度変更点 】 受診率向上のため受益者負担割合を3割から2割へ引下げる 財源内訳(その他)：がん検診費徴収金 外</p>	名 称	対 象 者	区 分	一人あたりの 公費負担額(円)	公費負担 割合	結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診	1,835	全額	胃がん	40歳以上の市民	集団検診	3,879～4,879	一部	大腸がん	40歳以上の市民	集団検診	1,163～1,463	一部	前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診	1,530～2,030	一部	子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	個別検診	6,024～7,524	一部	集団検診	3,871～4,871	乳がん	30歳代の女性 (隔年受診)	個別検診	3,050～5,588	一部	40歳代の女性 (毎年受診)	50歳以上の女性 (隔年受診)	肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	集団検診	2,289～2,789	一部	骨粗しょう症	40歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診	1,240～1,540	一部	歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	個別検診	3,400～4,400	一部
名 称	対 象 者	区 分	一人あたりの 公費負担額(円)	公費負担 割合																																																									
結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診	1,835	全額																																																									
胃がん	40歳以上の市民	集団検診	3,879～4,879	一部																																																									
大腸がん	40歳以上の市民	集団検診	1,163～1,463	一部																																																									
前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診	1,530～2,030	一部																																																									
子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	個別検診	6,024～7,524	一部																																																									
		集団検診	3,871～4,871																																																										
乳がん	30歳代の女性 (隔年受診)	個別検診	3,050～5,588	一部																																																									
	40歳代の女性 (毎年受診)																																																												
	50歳以上の女性 (隔年受診)																																																												
肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	集団検診	2,289～2,789	一部																																																									
骨粗しょう症	40歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診	1,240～1,540	一部																																																									
歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	個別検診	3,400～4,400	一部																																																									
	<p>【 P153 健康診査事業 】</p> <p>【 P153 がん検診事業 】</p> <p>【 P155 歯周疾患検診事業 】</p> <p>【 P155 結核・肺がん検診事業 】</p> <p>【 健康課 】</p>																																																												

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																																																																																																																				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																					
4	衛生費 予防接種事業 【 P155 予防接種事業 】 【 健康課 】	96,956	2,052			94,904	<p>乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。</p> <p>〔主な予防接種内容〕（委託料）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な予防接種</th> <th>対 象 者</th> <th>予防効果</th> <th>1回あたりの 公費負担額 (円)</th> <th>公費負 担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ロタウイルス</td> <td>生後6～24週未満</td> <td rowspan="2">急性胃腸炎</td> <td>10,430</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>生後6～32週未満</td> <td>15,160</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>12カ月未満</td> <td>B型肝炎</td> <td>6,740</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>生後2～60カ月未満</td> <td>細菌性髄膜炎</td> <td>9,080</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2～60カ月未満</td> <td>細菌性髄膜炎</td> <td>12,440</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>生後3～90カ月未満</td> <td>百日咳・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ</td> <td>11,780</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>11歳以上13歳未満</td> <td>ジフテリア・破傷風</td> <td>5,130</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>定期 麻しん・風しん混合</td> <td>12カ月未満</td> <td>結核</td> <td>7,820</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>期 麻しん・風しん混合</td> <td>1歳児 小学校就学前1年間</td> <td>麻しん・風しん</td> <td>11,230</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水痘</td> <td>生後12～36カ月未満</td> <td>水痘</td> <td>9,470</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td>生後36～90カ月未満</td> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td>8,100</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9～13歳未満 外</td> <td>7,270</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子宮頸がん</td> <td>中学1年～高校1年 相当の女子</td> <td>ヒトパピローマウイルス 感染症</td> <td>16,900</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>65歳以上</td> <td>インフルエンザ重症化</td> <td>1,500</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>65歳から100歳まで の5歳刻み</td> <td>高齢者の肺炎</td> <td>1,500</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>成人風しん単抗原</td> <td>妊娠を希望する20～ 40歳代の女性及び20～ 40歳代の妊婦の夫</td> <td rowspan="2">先天性風しん症候群</td> <td>3,000</td> <td rowspan="2">一部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>成人麻しん・ 風しん混合</td> <td></td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>任意 高齢者肺炎球菌</td> <td>65歳以上で定期接種 以外</td> <td>高齢者の肺炎</td> <td>1,500</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td colspan="7">H31年4月～R4年3月の3年間のみ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定期 風しん第5期抗体検査</td> <td>40～57歳の男性</td> <td rowspan="2">麻しん・風しん</td> <td>2,680～6,320</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期 麻しん・風しん混合</td> <td>抗体価の低い40～57 歳の男性</td> <td>10,410</td> <td>全額</td> </tr> </tbody> </table>	主な予防接種	対 象 者	予防効果	1回あたりの 公費負担額 (円)	公費負 担割合	ロタウイルス	生後6～24週未満	急性胃腸炎	10,430	全額	生後6～32週未満	15,160	全額	B型肝炎	12カ月未満	B型肝炎	6,740	全額	ヒブ	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	9,080	全額	小児用肺炎球菌	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	12,440	全額	四種混合	生後3～90カ月未満	百日咳・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ	11,780	全額	二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風	5,130	全額	定期 麻しん・風しん混合	12カ月未満	結核	7,820	全額	期 麻しん・風しん混合	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	11,230	全額		水痘	生後12～36カ月未満	水痘	9,470	全額		日本脳炎	生後36～90カ月未満	日本脳炎	8,100	全額		9～13歳未満 外	7,270	全額		子宮頸がん	中学1年～高校1年 相当の女子	ヒトパピローマウイルス 感染症	16,900	全額		高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ重症化	1,500	一部		高齢者肺炎球菌	65歳から100歳まで の5歳刻み	高齢者の肺炎	1,500	一部		成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～ 40歳代の女性及び20～ 40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群	3,000	一部		成人麻しん・ 風しん混合		5,000		任意 高齢者肺炎球菌	65歳以上で定期接種 以外	高齢者の肺炎	1,500	一部	H31年4月～R4年3月の3年間のみ								定期 風しん第5期抗体検査	40～57歳の男性	麻しん・風しん	2,680～6,320	全額		期 麻しん・風しん混合	抗体価の低い40～57 歳の男性	10,410	全額
主な予防接種	対 象 者	予防効果	1回あたりの 公費負担額 (円)	公費負 担割合																																																																																																																							
ロタウイルス	生後6～24週未満	急性胃腸炎	10,430	全額																																																																																																																							
	生後6～32週未満		15,160	全額																																																																																																																							
B型肝炎	12カ月未満	B型肝炎	6,740	全額																																																																																																																							
ヒブ	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	9,080	全額																																																																																																																							
小児用肺炎球菌	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	12,440	全額																																																																																																																							
四種混合	生後3～90カ月未満	百日咳・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ	11,780	全額																																																																																																																							
二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風	5,130	全額																																																																																																																							
定期 麻しん・風しん混合	12カ月未満	結核	7,820	全額																																																																																																																							
期 麻しん・風しん混合	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	11,230	全額																																																																																																																							
	水痘	生後12～36カ月未満	水痘	9,470	全額																																																																																																																						
	日本脳炎	生後36～90カ月未満	日本脳炎	8,100	全額																																																																																																																						
		9～13歳未満 外		7,270	全額																																																																																																																						
	子宮頸がん	中学1年～高校1年 相当の女子	ヒトパピローマウイルス 感染症	16,900	全額																																																																																																																						
	高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ重症化	1,500	一部																																																																																																																						
	高齢者肺炎球菌	65歳から100歳まで の5歳刻み	高齢者の肺炎	1,500	一部																																																																																																																						
	成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～ 40歳代の女性及び20～ 40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群	3,000	一部																																																																																																																						
	成人麻しん・ 風しん混合			5,000																																																																																																																							
	任意 高齢者肺炎球菌	65歳以上で定期接種 以外	高齢者の肺炎	1,500	一部																																																																																																																						
H31年4月～R4年3月の3年間のみ																																																																																																																											
	定期 風しん第5期抗体検査	40～57歳の男性	麻しん・風しん	2,680～6,320	全額																																																																																																																						
	期 麻しん・風しん混合	抗体価の低い40～57 歳の男性		10,410	全額																																																																																																																						

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P161 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	7,400	7,400				地球温暖化対策を推進するため、住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付する。 〔補助対象者〕設置者（個人） 〔補助金額・件数〕 家庭用太陽光発電システム 90,000円×10件 （1kw当たり20,000円 上限90,000円） 燃料電池（エネファーム） 50,000円×1件 家庭用蓄電池 100,000円×60件 太陽熱利用システム 50,000円×1件 窓の断熱改修 80,000円×5件
	環境保全団体支援事業補助金 【 P161 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	600				600	市内で自然環境の保全活動に取組む団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 補助対象者 : 市内で自然環境の保全活動に取組む団体 補助金額及び件数：一団体当たり上限300千円×2件
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P161 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	101,496				101,496	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する安房聖苑・長狭地区火葬場運営事業費の館山市負担金 安房聖苑 南房総市山名345番地 長狭地区火葬場 鴨川市東町1850番地の17
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P163 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	39,160				39,160	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設に係る館山市負担金 〔粗大ごみ処理施設〕 構成市町が収集した粗大ごみを破砕及び圧縮処理するための施設 所在地：館山市出野尾540番地 処理能力：50t/日
	ごみ再資源化事業 【 P165 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	172,015			20,194	151,821	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみ等の収集運搬及び処理業務等を委託する。 〔再資源化対象〕 金属類，ガラス類，プラスチック製容器包装，ペットボトル，古紙類 〔再資源化量実績〕 令和元年度 2,669t 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（粗大ごみ分） フレフレ・たてやま応援基金繰入金

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	ごみ処理手数料事務 【 P165 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	19,758			19,758		ごみ指定袋取扱店に対し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託する。 また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託する。 ごみ指定袋取扱店 約140カ所 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（可燃物用指定袋分）
	可燃ごみ収集運搬事業 【 P165 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	92,136			78,942	13,194	ごみ搬出場所に搬出された燃せるごみの収集運搬業務を委託する。 ごみ搬出場所数 約1,600カ所 可燃ごみ収集回数 各地区週 2回（1月1日～3日を除く） 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（可燃物用指定袋分）
	焼却灰処理事業 【 P165 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	106,000				106,000	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し、最終処分場の延命化を図る。 焼却灰処理委託量 2,740 t
	清掃センター定期点検補修事業 【 P165 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	162,612		17,900	97,606	47,106	清掃センター（ごみ焼却施設）の定期点検及び補修並びに不具合の発生している機器の補修等を実施することにより、施設の安定稼働及び延命化を図る。 1 定期点検・補修工事 完成後36年が経過し劣化の著しい各種設備の点検，補修，更新 炉本体設備定期補修 燃焼設備定期補修 機器冷却用受水槽改修 給湯循環配管改修 外 2 クレーン年次点検整備工事 クレーン等安全規則に基づく点検，整備 3 焼却灰運搬車両の更新 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（自己搬入分等）

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	清掃センター長寿命化対策事業 【 P167 清掃センター長寿命化 対策事業 】 【 環境センター 】	123,000	41,000	73,800	8,200		清掃センター（ごみ焼却施設）の延命化を図るため、循環型社会形成推進交付金を活用し、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良工事を実施する。 令和元年度 長寿命化総合計画策定業務委託 令和2年度 基幹的設備改良工事発注支援業務委託 令和3年度～令和5年度 基幹的設備改良工事 財源内訳（その他）：環境保全基金繰入金
	最終処分場水処理施設補修事業 【 P169 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	10,120		7,500		2,620	最終処分場水処理施設の設備を補修し、浸出水を安定処理することにより、環境の保全を図る。 施設機械補修工事 水処理施設完成後21年が経過し劣化により不具合が発生した機器の更新 工業計器（PH計、電気伝導度計、UV計）の改修
	衛生センター定期点検補修事業 【 P171 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	26,762		6,100	20,662		衛生センター（し尿処理施設）の定期点検及び補修並びに不具合が発生している機器の補修等を実施することにより、施設の安定稼働及び延命化を図る。 定期点検・補修工事 完成後38年が経過し劣化の著しい各種設備の点検、補修、更新 遠心脱水機定期補修 汚泥及びし渣コンペアー定期補修 分離槽汚泥掻寄機補修 外 財源内訳（その他）：し尿処理手数料
	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P173 し尿収集運搬事業 】 【 環境課 】	16,721			16,721		し尿収集運搬を行う事業者に対し補助金を交付し、市民の衛生的な生活環境の確保と負担軽減を図るとともに、し尿収集運搬事業の円滑かつ安定的な運営を支援する。 補助対象：し尿収集運搬許可業者 補助金額：収集量10 当たり17円及び収集件数1 件当たり282円 財源内訳（その他）：環境保全基金繰入金

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	上水道費 【 P173 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	283,433		36,800		246,633	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対して、構成市として負担をする。 1 三芳水道企業団補助金 246,555千円 県水道料金との格差是正等に対する負担 2 三芳水道企業団出資金 36,878千円 災害対策・末端水道管耐震化事業に対する負担
6 農林水産業費	農地利用最適化推進事業 【 P175 農業委員会運営事業 】 【 農業委員会事務局 】	4,056	492			3,564	農業委員会の合議体としての意思決定を主に行う農業委員とは別に、担当区域における農地等の利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員の活動を行う。 農地利用最適化推進委員：8区域 13名 〔主な活動内容〕 1 担い手への農地等の利用の集積・集約化 2 遊休農地の発生防止・解消 3 新規参入の促進 4 人・農地プランの実質化に向けた地域での話し合いにおけるコーディネーター役
	農業次世代人材投資事業資金交付金 【 P177 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	1,500	1,500				青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の若手農業者に対し支援を行う。 給付金額：年間1,500千円（就農後最長5年間） 給付対象者：1名

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農業経営所得安定対策の推進 【 P177 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	10,125	5,481		2,005	2,639	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行う。 1 農業経営所得安定対策推進事業補助金 4,494千円 経営所得安定対策、米の需給調整等の事業推進に要する経費補助 補助先：館山市地域農業再生協議会 2 飼料用米等拡大支援事業補助金 1,329千円 飼料用米等の新規需要米の作付や大規模な集団転作の取組みに対する補助 補助先：事業に取組んだ農業者等 3 植物防疫事業補助金 572千円 無人ヘリコプターによる水稻への農薬散布に対する補助 補助先：館山市植物防疫協会 4 会計年度任用職員（1名） 2,187千円 経営所得安定対策の事務補助 5 その他 1,543千円 財源内訳（その他）：農業経営所得安定対策推進事業費
	中山間地域等直接支払交付金 【 P179 中山間地域等 直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	4,294	3,220			1,074	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。 対象：8集落 （滝ノ谷，鴨田，加藤，久所，畑中，水岡，横枕，田辺） 認定農業者 3名

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策事業 【 P179 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	72,431	49,393			23,038	<p>鳥獣による農作物の被害等を抑えるため、鳥獣の捕獲事業、防護柵の設置及び地域ぐるみの活動について支援等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 有害鳥獣対策事業委託料 イノシシ・シカ等捕獲費の報奨制度 外 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 42,344千円 農作物を鳥獣から守る防護柵設置等に係る費用支援 ・防護柵整備補助 10,119千円（定額） ・防護柵整備市単独補助 3,000千円（市1/2） ・捕獲用ワナ購入補助 4,125千円（県1/2 市1/2） ・捕獲用ワナ作製用資材費補助 600千円（市1/2） 緊急捕獲活動支援 24,500千円 3 狩猟免許取得等補助金 1,716千円 わな猟免許及び第一種銃猟免許取得に係る費用支援 猟銃所持許可（新規）に係る費用支援 猟銃及び猟銃・装弾保管庫購入に係る費用支援 猟銃所持許可（更新）に係る費用支援 4 館山市獣害と戦う農村集落づくり事業補助金 1,000千円 地域ぐるみでの有害獣被害対策を推進するため、地域による総合的な被害対策 計画の策定・計画に基づく被害対策の実施に対する支援を行う。（市単独事業） 5 鳥獣被害対策アドバイザー委託料 令和3年度新規事業 イノシシによる被害対応の相談を途切れなく行うため、前任の地域おこし協力隊員に業務を委託する。 6 その他手数料 132千円 放射能測定機器の校正点検手数料 7 普通旅費 100千円
	有害鳥獣個体処理施設整備事業 【 P179 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	3,426		2,500		926	<p>捕獲従事者の捕獲個体処分に係る労力軽減と埋却処分による環境汚染対策のため、処理施設の整備を実施する。</p> <p>令和3年度 設計委託 設置場所：館山市衛生センター敷地内</p>

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P181 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,600	350			1,250	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図る。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会 負担割合 処理経費分（全農11% 県11% 市28% 受益者50%） 運搬経費分（市50% 受益者50%）
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 【 P181 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	1,886	1,886				産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図る。 補助対象：認定農業者（花卉生産者1件） 補助内容：パイプハウス 補 助 率：事業費の1/4以内
	食のまちづくり 拠点施設整備事業 【 P181 食のまちづくり 拠点施設整備事業 】 【 食のまちづくり推進課 】	46,353			46,353		食のまちづくりの推進のため、民間事業者が施設整備から施設の維持管理及び運営までを包括的に行うD B O方式により、食のまちづくり拠点施設の整備を行う。 1．設計業務委託 期間 令和4年3月まで（建設工事は令和4年度より） 業務内容 基本設計，実施設計，各種調査 等 2．アドバイザー業務委託料 期間 令和5年3月まで（2カ年契約） 業務内容 協定や事業契約の作成支援，事業計画等の検証支援 等 財源内訳（その他）：前澤友作館山応援基金繰入金

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	○ ズビエ加工処理施設 整備運営事業 【 P183 ズビエ加工処理 施設整備事業】 【 P183 ズビエ加工処理 施設運営事業】 【 食のまちづくり推進課 】	12,520			12,000	520	食のまちづくりの一環として、有害鳥獣対策として捕獲されたイノシシ等の有効活用による産業の振興を図るため、民間事業者が施設整備から施設の維持管理及び運営までを包括的に行うDBO方式により、ズビエ加工処理施設の整備及び運営を行う。 1 設計～整備 期間 令和3年10月まで 業務内容 基本設計、実施設計、施設整備、工事監理 等 整備場所 (旧)収集管理センター建屋の一部改修 2 指定管理料 期間 令和3年11月～令和4年3月分(指定管理期間15年) 内容 ズビエ加工処理施設の維持管理運営業務 財源内訳(その他):前澤友作館山応援基金繰入金
	農用地総合整備事業負担金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	50,902			2,707	48,195	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。 事業名:安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置:館山市豊房地区及び真倉地区 事業量:区画整理 A=119ha 事業年度:平成13年度～21年度の事業に係る償還金 償還期間:平成22年度～令和6年度 財源内訳(その他):農用地総合整備事業受益者負担金
	県営かんがい排水事業安房中央地区 負担金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,231		3,100		2,131	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。 事業位置:南房総市川谷地内 事業主体:千葉県 受益面積:974.5ha 事業内容:管理橋補修工,土砂撤去工,調査設計 事業年度:平成16年度～令和3年度

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農業基盤整備促進事業補助金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,450				5,450	県営事業で実施した排水路や安房中央ダムから農業用水を供給する大幹線用水路及び幹線・支線パイプラインの施設の老朽化に伴う補修・整備に対して補助を行う。 事業位置：南房総市及び館山市内 補助対象：安房中央土地改良区 負担割合：国55% 県14% 市21% 土地改良区10% 受益面積：974.5ha
	農業施設維持補修工事 【 P185 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	4,746		3,800		946	農道の安全確保や排水路等の機能維持を図り、農業用施設の適正な維持管理を図る。 農道舗装補修工事 工事場所 正木地内 外
	土地改良施設維持管理適正化事業 （平久里川防潮堰負担金） 【 P185 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	2,592				2,592	施設の機能維持及び農業用水の安定供給を図るための平久里川防潮堰整備補修事業に対する負担金 事業主体 安房中央土地改良区 事業内容 防潮堰整備補修 負担割合 国30% 県30% 土地改良区20% 市20%（うち館山市72%，南房総市28%）
	補修修繕用材料費 【 P187 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	6,000			4,000	2,000	農道，農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して，必要な補修用資材を交付する。 主な資材：生コンクリート，砕石，コンクリート二次製品，木杭等 申 請 者：農業協力員 財源内訳（その他）：中山間地域農村活性化基金繰入金
	小規模土地改良事業補助金 【 P187 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	1,167				1,167	ため池・農道・用排水路等の破損補修や新規施設の設置など，小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行う。 事業主体 農家組合，水利組合等の団体 事業種目 かんがい排水事業，暗きょ排水事業，畑地かんがい事業 ため池修繕事業，農道整備事業，農道舗装事業，災害復旧事業 補 助 率 事業費の1/2以内

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	多面的機能支払交付金 【 P187 農地等保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	34,105	25,578			8,527	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う組織（集落）に対して支援を行う。 支援対象：活動範囲内の農地面積により交付 負担割合：国50% 県25% 市25% 対象組織：16組織
	森林環境整備事業補助金 【 P187 森林管理事業 】 【 農水産課 】	600				600	市内民有林の健全な状況を維持し、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、森林所有者等に対して補助を行う。 補助対象者 市内に森林を所有する者等 対象事業 自然災害による被害木や病虫害被害による 枯損木の伐採・除去 補 助 率 事業費の1/2以内（限度額200千円）
	生産拠点漁港 市場機能強化事業補助金 【 P191 漁業経営支援事業 】 【 農水産課 】	24,623	23,116			1,507	地域の漁業生産基盤を支えるため、老朽化による損傷が著しい船形漁港の荷捌き施設の改修事業に対して補助金を交付し、市場機能の強化と共に漁獲物の衛生管理や品質管理の向上を図る。 事業箇所： 県営船形漁港 建物概要： 鉄筋コンクリート2階建 建築面積1,200㎡ 令和3年度 実施設計委託 令和4年度 仮設～解体工（仮設施設～既存施設解体） 令和4年度～5年度 改築～解体工（新施設整備～仮設施設解体） 補助対象者： 館山漁業協同組合 補 助 率： 国2/3 県1/10 市1/20
	漁業共済事業補助金 【 P191 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	3,462				3,462	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図る。 交付対象： 市内3漁業協同組合 補 助 率： 自己負担金（共済掛金）の10%

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	水産多面的機能発揮対策事業負担金 【 P191 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	528				528	環境・生態系の保全として藻場の再生・保全を図り、水産業の再生・漁村の活性化を図るため、水産の資源管理に取り組む活動を行う漁業者等の団体に対して支援する。 事業主体：千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会 活動主体：館山漁協活動グループ、西岬漁協活動グループ 補助率：国 7.0/10 県 1.5/10 市 1.5/10
	稚貝放流事業補助金 【 P191 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	2,966	750			2,216	市内3漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。 1 あわび種苗放流事業補助金 補助率：事業費の50% 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の50%（県30%，市20%）
	漁港管理事業 【 P191 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	24,709	10,000	9,000		5,709	漁船航行の安全性確保や漁港機能を維持するため、漁港の泊地に堆積した土砂撤去や既設漁港施設の補修工事を実施する。 また、補修用資材の支給により漁港施設の補修を行い、漁港機能の維持を図る。 1 漁港維持工事 ：波左間漁港（物揚げ場脇の泊地） ：下原漁港（西防波堤補修工）外 2 漁港施設補修用材料費 主な資材：標識灯，生コンクリート，方塊ブロック，砕石など
7 商工費	消費生活推進事業 【 P193 消費生活推進事業 】 【 市民協働課 】	2,772				2,772	悪質商法や振り込め詐欺防止キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図る。 【 相談件数実績 】 平成28年度：181件 平成29年度：186件 平成30年度：242件 令和元年度：227件 令和2年度：211件（令和2年12月末現在）

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	中小企業融資事業 【 P195 中小企業融資事業 】 【 雇用商工課 】	58,745			50,000	8,745	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入を行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。 令和2年度～3年間 利子補給率1.0%・保証料補給金100% 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 5,489千円 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。 2 中小企業融資保証料補給金 1,848千円 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給する。 3 中小企業融資利子補給金 1,405千円 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。 4 中小企業融資預託金 50,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。 5 その他（損目計上等） 3千円 財源内訳（その他）：中小企業預託金元金
	商工関係団体支援事業 【 P195 商工関係団体支援事業 】 【 雇用商工課 】	8,579				8,579	商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。 1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興のための助成 2 商店会連合会補助金 1,200千円 商店会の組織強化・育成及び近代化促進等への助成 3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 「クリーンキャンペーン」「未成年者喫煙防止啓発キャンペーン」など啓発事業に対する助成 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のための事業助成 5 その他（会議等出席負担金） 58千円

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	リノベーションまちづくり推進事業 【 P195 リノベーション まちづくり推進事業】 【 雇用商工課 】	8,800	4,400		1,400	3,000	<p>リノベーションまちづくりの担い手となる人材の輩出及び遊休不動産の活用を目指し、リノベーションスクールを開催する。</p> <p>1 リノベーションまちづくり推進業務委託 2 その他（旅費等）</p> <p>リノベーションスクール概要 リノベーションまちづくり講演会（11月） リノベーションスクール（1月） フォローアップ研修（2月）</p> <p>財源内訳（その他）：館山市まち・ひと・しごと創生基金繰入金</p>
	企業誘致推進事業 【 P197 企業誘致推進事業】 【 雇用商工課 】	9,816	750		5,000	4,066	<p>市内経済の活性化及び雇用の場の確保を図るため、IT企業等の企業合宿誘致やワーケーション体験イベント等の実施及び各種企業支援を実施する。</p> <p>1 企業誘致支援委託料 IT企業等の企業合宿を誘致し、テレワークの促進を図る。</p> <p>2 ワーケーション推進業務委託 令和3年度新規事業 ワーケーション体験イベントの実施 地域企業と都市部企業人材とのマッチング機会の創出 企業間交流・異業種交流の推進事業</p> <p>3 企業立地奨励金 3,211千円 助成対象：新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額 助成件数：4社 交付期間：操業を開始した日の翌年の4月1日から3年間</p> <p>4 企業誘致補助金 2,000千円 コワーキングスペースなどの開設に係る改修費等の一部助成 補助率：1/2 上限2,000千円</p> <p>5 その他（旅費等） 103千円</p> <p>財源内訳（その他） 館山市まち・ひと・しごと創生基金繰入金</p>

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	中小企業融資事業 【 P197 新型コロナ ウイルス対策費】 【 雇用商工課 】	476,151			476,151		新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少している市内中小企業者の資金繰りを支援する。 [支援期間] 令和2年度～令和4年度 [対 象 者] 令和2年度に本事業の融資を受けた者 1 中小企業融資返済元金助成金 116,760千円 （助成額）返済元金の10% 2 中小企業融資保証料補給金 19,491千円 （補給額）全額補給 3 中小企業融資利子補給金 39,900千円 （補給額）3年間全額補給 4 中小企業融資預託金 300,000千円 市内金融機関への預託金 財源内訳（その他）：前澤友作館山応援基金繰入金 176,151千円 中小企業融資預託金元金 300,000千円
	広域連携事業 【 P199 広域連携事業 】 【 観光みなと課 】	1,585				1,585	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体等と広域連携による各種観光振興事業及び観光プロモーションを実施する。 1 南房総観光連盟負担金 385千円 安房3市1町及び同観光協会等と連携し、首都圏を中心とした各種観光PR等の実施 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,100千円 安房地域3市1町及び富津市連携事業 (株)東京湾フェリーとの連携による各種観光PRや各種モニターツアー等の実施 3 その他（普通旅費、会議等出席負担金等） 100千円

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光振興事業 【 P199 観光振興事業 】 【 観光みなと課 】	17,743			17,565	178	<p>観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、体験観光などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援する。</p> <p>1 館山市観光協会補助金 10,481千円 （一社）館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 従前の観光案内業務に係る経費を補助対象事業に一本化</p> <p>2 館山市温泉事業組合補助金 6,584千円 温泉事業推進のため、配湯にかかる経費やP R事業に対する支援</p> <p>3 その他（普通旅費 外） 678千円</p> <p>財源内訳（その他）：観光振興基金繰入金</p>
	観光施設管理事業 【 P201 観光施設管理事業 】 【 観光みなと課 】	68,386	3,535		19,879	44,972	<p>来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。</p> <p>1 会計年度任用職員報酬等 10,582千円</p> <p>2 夏期海岸ごみ回収委託料</p> <p>3 公衆トイレ清掃委託料（常設22カ所及び夏期仮設トイレ）</p> <p>4 観光地美化事業委託料 館山駅東口ロータリー植栽 県道南安房公園線（フラワーライン）花き植栽</p> <p>5 し尿浄化槽維持管理委託料</p> <p>6 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区）</p> <p>7 沖ノ島警備業務委託料</p> <p>8 沖ノ島環境保全協力金受領業務委託料</p> <p>9 駐車場整備工事請負費</p> <p>10 解体工事請負費</p> <p>11 飛砂防止網設置及び撤去工事請負費</p> <p>12 その他維持管理費（仮設トイレ借上、消耗品、光熱水費 外） 10,740千円</p> <p>財源内訳（その他）：観光振興基金繰入金 フレフレ・たてやま応援基金繰入金</p>

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	“ 渚の駅 ” たてやま施設管理事業 【 P203 渚の駅たてやま 施設管理事業 】 【 観光みなと課 】	49,772	2,397	4,800	17,145	25,430	“ 渚の駅 ” たてやまの施設管理及び魅力向上のための施設機能充実強化費 1 会計年度任用職員報酬等 5,680千円 2 電気使用料 11,338千円 3 建物等修繕料 1,708千円 4 販売用物品費 4,047千円 5 “ 渚の駅 ” たてやま警備委託料 6 指定管理委託料（受付業務） 7 土地借上料 1,365千円 8 渚の駅博物館照明LED化工事等 9 その他維持管理費（消耗品，光熱水費，管理委託料 外） 財源内訳（その他）：渚の駅たてやま物品等売払収入 渚の駅施設電気等使用料負担金 フレフレ・たてやま応援基金繰入金 外
	観光プロモーション事業 【 P205 観光プロモーション事業 】 【 観光みなと課 】	3,552	1,000			2,552	館山市の首都圏を中心とした国内向け観光PR事業を推進する。 1 パンフレット等作成委託料 2 その他（普通旅費，サーバ管理費，消耗品外）
	海水浴場開設事業 【 P205 海水浴場開設事業 】 【 観光みなと課 】	20,267				20,267	市内4カ所の海水浴場（北条・新井・沖ノ島・波左間）を開設し，安全確保に努める。 1 会計年度任用職員報酬等（海水浴場監視監） 1,243千円 2 海水浴場監視船委託料 監視区域：4地区（北条・新井，沖ノ島，波左間） 3 海水浴場監視委託料 海水浴場監視委託：4海水浴場 4 監視所救護所等設置工事請負費 無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事（船形・那古） 監視所放送設備等設置及び撤去 5 その他（仮設トイレ借上，補修修繕用材料費 外） 2,448千円
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P211 道路等維持事業 】 【 建設課 】	36,000				36,000	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。 1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理 外4カ所 2 除草等管理委託 市道1194号線（高井・国分・上野原地区）草刈 外14カ所

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路維持補修事業 【 P211 道路等維持事業 】 【 建設課 】	30,156				30,156	市道等の適正な維持管理のため、道路の維持補修工事等を行う。 また、地域ボランティアに対する支援を行う。 1 道路維持補修工事 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事 北条・新井、那古・船形海岸沿線 3 補修修繕用材料費 グレーチング、アスファルト合材、生コンクリート、草刈機の燃料、替刃など
	道路新設改良事業 【 P213 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	466,253	88,212	192,600	150,711	34,730	生活環境及び道路機能の向上を図るための市道の改良等に伴う調査、設計並びに道路改良、排水整備、道路舗装補修工事等を行う。 1 市道9052号線道路整備事業（二子地区） 事業概要：工事請負費・委託料・用地購入・物件補償 電柱等移転補償 2 市道1266号線道路改良事業・館山警察署前道路新設事業（北条地区） 事業概要：工事請負費・分筆登記委託料 3 道路排水整備事業（高井地区外） 事業概要：工事請負費6路線・委託料・電柱等移転補償 4 舗装修繕事業（館山地区外） 事業概要：工事請負費3路線・委託料 財源内訳（その他）：道路新設改良工事受託事業収入
	橋梁整備事業 【 P215 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	54,100	27,773	14,100		12,227	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検及び補修工事を行う。 1 橋梁調査委託：定期点検 47橋 2 設計委託：戸倉橋外1橋橋梁補修設計 3 橋梁塗膜調査業務委託 4 館山大橋橋梁補修工事（湊地区）外 3橋
	河川等維持事業 【 P215 河川等維持事業 】 【 建設課 】	34,100		24,100		10,000	河川の適正な維持管理のため、護岸補修や堆積土砂の撤去等を行い河川環境の改善を図る。 1 河川堆積土砂撤去工事：準用河川どんどん川（那古地区）外1カ所 2 河川維持工事：普通河川見物川（見物地区）外2カ所

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	港湾施設整備事業 【 P217 港湾施設整備事業 】 【 観光みなと課 】	56,772		20,400	34,103	2,269	千葉県が実施する港湾整備事業について、事業費の一部を負担し、事業の推進を図る。 1 多目的栈橋改修費（館山地区） 歩道改良事業（歩道部修繕工：国補助事業） 事業費：48,000千円 市負担額：9,000千円（負担率18.75%） 栈橋部拡幅事業（追加設計費及び下部工事費：国補助事業） 事業費：165,000千円 市負担額：27,803千円（負担率16.85%） 栈橋部拡幅事業（資材価格調査等：県単独事業） 事業費：21,000千円 市負担額：6,300千円（負担率30.00%） 2 館山港耐震岸壁改修費（宮城地区） 事業費：72,900千円 市負担額：13,669千円（負担率18.75%） 財源内訳（その他）：前澤友作館山応援基金繰入金
	みなと振興事業 【 P217 みなと振興事業 】 【 観光みなと課 】	5,551			5,551		館山夕日栈橋，“渚の駅”たてやま及び館山湾の利活用を推進し、海路を活用した交流人口の拡大と地域経済活性化を図るため、クルーズ船や官公庁船・プレジャーボート等多様な船舶の寄港促進や受入環境等の整備を行う。 業務内容： 船会社や官公庁・マリーナ等へのポートセールスの実施 船舶寄港時の歓迎行事等の実施 高速ジェット船季節運航における、東京竹芝 館山航路 館山 大島航路の周知及び利用促進 新たな航路の検討 等 令和3年度寄港予定船舶 ・ にっぽん丸（客船） ・ 高速ジェット船運航2月～3月 ・ 貨客船「おがさわら丸」「さるびあ丸」 ・ 自衛隊艦船をはじめとした官公庁船 等 財源内訳（その他） フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	館山駅東口駅前広場改修事業 【 P219 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	5,390				5,390	館山駅東口駅前広場全体の利便性及び安全性の向上を目的とし、改修計画を策定する。 館山駅東口駅前広場改修計画策定業務委託

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	花のまちづくり事業 【 P221 花のまちづくり事業 】 【 都市計画課 】	1,468			1,468		「花のまち館山」としての魅力向上を図るため、ガーデニングコンテスト等の開催や公共施設への花木植栽を実施し、市民、各種団体及び行政の協働による「花のまちづくり」の推進を図る。 1 ガーデニングコンテスト 2 ガーデニング教室 3 公共施設への花木植栽 財源内訳（その他）：館山ガーデニング教室参加料 フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	船形館山線道路整備事業 【 P223 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	51,981	3,014	8,600		40,367	道路ネットワークの整備や観光振興による地域の活性化、歩行者の安全対策、災害時の避難路確保、冠水被害の解消を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進する。 1 用地取得事務手数料（千葉県地方土地開発公社事務手数料） 2 設計委託料（船形バイパス整備に係る箱型函渠設計委託料） 3 不動産鑑定業務委託料 4 登記委託料（用地取得に伴う分筆登記委託料） 5 物件調査等業務委託料 6 道路新設改良工事請負費（船形バイパス取付道路の築造費） 7 工事整備用材料費（取得用地の木柵等補修用材料費） 8 土地購入費 9 千葉県地方土地開発公社預託金 10 その他 路線概要：L = 1,128m 幅員14m 用地取得状況（千葉県地方土地開発公社取得分を含む） 69.9%（面積ベース）（令和3年1月末現在）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	雨水排水路整備事業 【 P223 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	148,328		130,200	12,817	5,311	<p>周辺地域の浸水被害解消のため、排水路の整備を実施し、安全・安心で快適な居住環境を確保する。</p> <p>1 北条中央排水路（北条地内 延長L = 222m） 令和2年度 測量・実施設計 令和3年度 1期工事（ボックスカルバート工） 令和4年度 2期工事 （新）館山中学校整備に合わせて実施</p> <p>2 楠見1号排水路（館山地内 延長L = 310m） 令和2年度 基本設計・測量 令和3年度 詳細設計 令和4年度以降 整備工事（予定）</p> <p>財源内訳（その他）：庁舎等建設基金繰入金</p>
	雨水排水路修繕事業 【 P225 雨水排水路管理事業 】 【 都市計画課 】	14,195		7,600		6,595	<p>排水路の適正な維持管理のため、必要な修繕等を実施し、安全・安心で快適な居住環境を確保する。</p> <p>1 那古下水路改修工事 施工箇所：那古地内 延長L = 70m（半割塩ビ管布設工）</p> <p>2 湊排水路（外2）改修工事 施工箇所：那古地内 延長L = 120m（半割塩ビ管布設工）</p> <p>3 その他排水路修繕工事等</p>
	都市公園指定管理事業 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	57,317				57,317	<p>館山城・城山公園等を併せた管理・運営業務を指定管理者により実施し、効率的・魅力的な施設管理に努める。</p> <p>期 間：令和元年12月1日～令和6年11月30日（5年間） 業 務： 城山公園を含む市内6園の管理・運営業務 中央公園の維持管理業務</p>
	城山公園整備事業 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	3,990		3,400		590	<p>城山公園の園路等の整備を行い、適正な都市公園の維持管理を図る。</p> <p>1 山頂付近園路舗装補修工事 延長L = 25.0m 2 北側斜面安全対策工事（土止柵設置） 延長L = 54.0m</p>

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	沖ノ島公園再生活動支援補助金 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	600				600	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した沖ノ島公園の樹木の再生活動を実施する団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 補助対象者：市内において自然環境保全活動に取り組む団体 補助金額：上限600千円（1件）
	市営住宅施設修繕事業 【 P227 市営住宅運営事業 】 【 建築施設課 】	5,212	1,691	3,400	121		市営住宅の適正な運営のため、「館山市営住宅長寿命化計画」に基づき施設の改修及び修繕工事を行う。 1 那古市営住宅大規模改修事業（長寿命化型） 令和3年度 設計業務委託 令和4年度 1号棟大規模改修工事 令和5年度 2号棟大規模改修工事 2 真倉市営住宅給水ポンプ修繕工事 財源内訳（その他）：市営住宅使用料
	空家対策事業 【 P231 空家対策事業 】 【 建築施設課 】	3,649				3,649	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切な管理が行われていない空き家の所有者に対し、行政指導等を実施し、危険な空家の除去を推進する。 1 特定空家等に対する行政指導通知書送付郵便料 2 会計年度職員報酬等 3 空家管理システム追加データ導入委託料 等
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 P231 一部事務組合事務 】 【 危機管理課 】	863,915				863,915	安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費に対する市町負担金を負担し、常備消防の円滑な運営を図る。 市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費 外） 817,412千円 特別負担金（地方債償還負担金 外） 46,503千円
	消防団活動事業 【 P233 消防団事業 】 【 危機管理課 】	37,637	809			36,828	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬並びに消防操法訓練の実施及び火災出勤等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給する。 1 消防団員報酬 15,303千円 2 費用弁償 16,741千円 訓練，災害警戒，捜索，夜警等 3 被服等購入費 5,593千円 活動服，防火服，帽子，編上長靴 等

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	消防機材整備事業 【 P233 消防機材整備事業 】 【 危機管理課 】	4,858	807			4,051	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実・強化を図る。 機械器具費 消防用ホース，吸管，車載型デジタル簡易無線機，組立式水槽
	防火水槽整備事業 【 P235 消防施設整備事業 】 【 危機管理課 】	19,551		14,600		4,951	消防水利の拡充や安全性・耐震性を高めるため、防火水槽の新設や修繕等を行い、消防力の充実及び強化を図る。 防火水槽整備工事 新設1カ所（正木地区） 蓋掛3カ所（大戸地区，布沼地区，竹原地区） 登記委託料 防火水槽整備工事請負費
	消防団詰所整備事業 【 P235 消防施設整備事業 】 【 危機管理課 】	28,638	2,706	25,900		32	津波浸水想定区域内（海拔4.3m）にある老朽化の著しい消防団詰所を高台へ新設移転し、消防力の充実及び強化を図る。 〔対象〕第6分団第14部詰所（波左間地区） 木造平屋建 延床面積約80㎡ 旧詰所：昭和58年建築（築37年） 設計委託料 工事監理委託料 消防団詰所改修工事請負費
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P239 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	31,281			7,725	23,556	特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。 会計年度任用職員報酬 外 〔支援内容〕 1 発達障害の児童生徒に対する学習支援 2 発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 3 学校行事参加に伴う支援 4 周囲の児童生徒の障害理解の促進 〔支援員人数〕 20人程度 前年度当初予算比（増額） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	教育支援センター設置事業 【 P239 学校教育振興事業 】 【 P241 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	3,152			778	2,374	小中学校において不登校となっている児童生徒の学校復帰を支援するため、教育支援センターにおいて、学習支援や生活支援を行う。 会計年度任用職員報酬 外 【 支援員人数 】 2人 場所：館山市コミュニティセンター内（平成30年4月設置） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	学力向上等推進事業 【 P239 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,809				1,809	小中学校の連携及び児童生徒の学力向上を目的として、中学校区に学力向上推進コーディネーター（元校長等）を配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い、小中一貫教育の推進を図る。 また、小学生の英語力定着のため、小学校教員の指導力向上のアドバイスを行うことを目的に、英語指導を担当する学力向上推進コーディネーターを新たに1人配置する。 会計年度任用職員報酬 外 【 業務内容 】 1 学区の小中学校の連携を図り、小中一貫教育としての学力向上のための支援を行う。 2 学区の小中学校を訪問し、学力向上のために各校の実情に応じた指導・助言を行う。 3 小学校を訪問し、小学生の英語力定着のため、小学校教員の指導力向上のための指導・助言を行う。（令和3年度新規配置） 【 コーディネーター人数 】 3人
	小中学校体育振興事業 【 P239 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	7,480				7,480	小中学校の体育振興と強化推進を効率的に行うため、館山市が行う小中学校体育大会等への選手派遣事務等を館山市小中学校体育振興会に委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体位・体力の向上を図る。 【 委託業務内容 】 1 体育振興強化費（小学校体操教室・陸上競技大会時の児童輸送費等） 2 千葉県中学校総合体育大会生徒旅費等 3 千葉県中学校新人体育大会生徒旅費等 外

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	ICT支援員業務委託 【 P239 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	23,087				23,087	<p>プログラミング教育やGIGAスクール構想に対応し、教職員の業務負担軽減や教育の質の向上を図るため、ICT支援員を配置する。</p> <p>〔業務内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 環境整備（ICT機器に関する日常メンテナンス支援） 2 授業支援・授業計画の作成支援 3 校務支援（校務支援機能の操作支援，操作マニュアル作成） 4 校内研修の企画，準備，実施支援 <p>〔業務概要〕</p> <p>期 間：令和3年4月1日～令和5年3月31日 勤務時間：8:30～16:30（平日週5日） 人 数：3名 市内小中学校13校をそれぞれ週1～2回程度巡回</p>
	全国大会等出場費用補助金 【 P239 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	220				220	<p>児童生徒が、学校管理下の文化活動又はスポーツ活動において優れた成績を収め、全国大会等に出場する場合、出場費用の一部を補助する。</p> <p>〔事業内容〕</p> <p>補助率：1/2（旅費・宿泊費） 上限額：個人30千円 団体500千円</p>
	いじめ相談室設置事業 【 P241 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	2,342				2,342	<p>「いじめ相談室」に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談・訪問相談に対応し、いじめの早期発見・早期解決を図る。</p> <p>会計年度任用職員報酬 外 場所：館山市コミュニティセンター内（平成25年3月設置）</p>

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	スクールバス運行事業 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	12,801				12,801	遠距離通学の児童生徒に対する支援として、房南小学校区、豊房小学校区、館山中学校区において、スクールバスを運行する。 1 運行台数 4台 中型バス（45人乗り）2台 房南小学校，館山中学校 マイクロバス（26人乗り）1台 豊房小学校，館山中学校 マイクロバス（29人乗り）1台 館山中学校 2 使用の範囲 通常運行 房南小学校（布良・相浜・大神宮・竜岡・中里・犬石の一部） 豊房小学校（畑） 館山中学校（畑，神余，西岬，館野の一部，九重） 臨時運行 中学校部活動の各種大会への参加 校外学習 小中学校の学習活動 3 経費の保護者負担 通常運行 児童生徒の通学については無償
	定期健康診断事業 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	4,318				4,318	児童生徒及び職員の健康の維持・増進を図るため、各学校で定期健康診断を実施する。 検診種目：尿検査，心電図検査，脊柱側わん症検診，胃疾患検診，職員定期健康診断 【小学校】3,129千円 【中学校】1,189千円
	生活習慣病予防検診事業 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,097				2,097	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。 検査項目：脂質・肝機能・貧血・糖代謝 対 象 者：小学校5年生 330人 中学校2年生 333人

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,826				2,826	遠距離通学の児童生徒に対し、通学費を補助し、保護者負担の軽減を図る。 補助対象者：小学校2 km以遠，中学校4 km以遠から通学する児童生徒 〔小学校〕 1,429千円 1 登下校に要する路線バス運賃の額 館山小：65人 西岬小：33人 房南小：13人 〔中学校〕 1,397千円 1 登下校に要する自転車の維持管理費 館山中：9人 重複してスクールバスの利用はできない。 2 登校に要する路線バス運賃の額 館山中：29人 3 休業期間において、登下校に要する路線バス運賃の額 館山中：37人
	学校等施設営繕事業 【 P245 小学校施設管理事業 】 【 P251 中学校施設管理事業 】 【 P259 公立幼稚園施設管理事業 】 【 建築施設課 】	38,332		16,200		22,132	小学校，中学校及び幼稚園の施設修繕，改修等を実施する。 〔小学校〕 1 施設整備工事請負費 船形小プール解体整地工事 2 施設改修工事請負費 消防設備改修工事 外6件 〔中学校〕 1 施設改修工事請負費 消防設備改修工事 外3件 〔幼稚園〕 1 施設改修工事請負費 北条幼稚園舎塗装工事 外2件
	児童生徒用パソコン機器等整備事業 【 P247 小学校教育振興管理事業 】 【 P253 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	37,023				37,023	小中学校で使用する機器を，保守を含むリース契約により借り上げ，児童生徒の学習環境の充実を図る。 〔契約期間〕令和元年9月1日～令和6年8月31日（5年間） 〔借上内容〕 タブレット端末 422台 教師機パソコン 13台 外 保守等（月例保守，緊急保守，講習会実施） ラインズeライブラリ追加ライセンス 一式 〔小学校〕 26,999千円 〔中学校〕 10,024千円

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																	
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助費 【 P247 小学校教育振興管理事業 】 【 P253 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	22,299	97			22,202	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育が円滑に受けられるよう必要な援助を行う。 対象経費：学用品費・通学用品費・校外活動費・通学費・修学旅行費・体育実技用具費・新入学学用品費等・医療費・学校給食費 〔認定者及び支給額の推移〕 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">小学校</td> <td></td> <td style="text-align:center;">中学校</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>163人 11,854千円</td> <td></td> <td>116人 12,636千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>175人 12,438千円</td> <td></td> <td>114人 11,579千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>200人 12,849千円</td> <td></td> <td>121人 12,834千円</td> </tr> </table>		小学校		中学校	平成29年度	163人 11,854千円		116人 12,636千円	平成30年度	175人 12,438千円		114人 11,579千円	令和元年度	200人 12,849千円		121人 12,834千円
	小学校		中学校																				
平成29年度	163人 11,854千円		116人 12,636千円																				
平成30年度	175人 12,438千円		114人 11,579千円																				
令和元年度	200人 12,849千円		121人 12,834千円																				
	特別支援教育就学奨励費 【 P247 小学校教育振興管理事業 】 【 P253 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	8,634	4,316			4,318	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助する。 対象経費：学用品等購入費・新入学学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・職場実習交通費・体育実技用具費 〔支給対象者及び支給額の推移〕 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">小学校</td> <td></td> <td style="text-align:center;">中学校</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>111人 3,456千円</td> <td></td> <td>37人 1,675千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>111人 3,694千円</td> <td></td> <td>37人 1,994千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>122人 2,751千円</td> <td></td> <td>34人 1,128千円</td> </tr> </table>		小学校		中学校	平成29年度	111人 3,456千円		37人 1,675千円	平成30年度	111人 3,694千円		37人 1,994千円	令和元年度	122人 2,751千円		34人 1,128千円
	小学校		中学校																				
平成29年度	111人 3,456千円		37人 1,675千円																				
平成30年度	111人 3,694千円		37人 1,994千円																				
令和元年度	122人 2,751千円		34人 1,128千円																				
	児童生徒心理検査事業 【 P247 小学校教育振興事業 】 【 P253 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,823				1,823	児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-Qテスト）を実施し、客観的・多面的な診断結果によって、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態などの現状把握及び問題点の改善を図る。 実施回数：年2回 実施対象：小学校4年生～中学校3年生																
	英語指導講師派遣事業 【 P247 小学校教育振興事業 】 【 P253 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	15,895			15,895		英語指導講師を民間委託によって配置し、小中学校での英語教育を推進する。 講師人数：5人配置（小学校3人 中学校2人） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金																

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	第三中学校解体費 【 P255 館山中学校整備事業 】 【 建築施設課 】	299,090		224,300	74,790		館山中学校開校に伴う、第三中学校校舎等施設の解体工事費 〔 解体施設 〕 1 校舎棟（鉄骨造 3階建 6,312㎡） 2 柔道場（鉄骨造 平屋建 249㎡） 3 剣道場（鉄骨造 平屋建 259㎡） 4 その他 屋外便所、渡り廊下、駐輪場 外 財源内訳（その他）：庁舎等建設基金繰入金
	預かり保育運営事業 【 P257 預かり保育運営事業 】 【 こども課 】	17,343	5,840		730	10,773	幼稚園における教育時間の開始前や終了後、夏季休業日などの幼稚園休業日に預かり保育を実施することで、子育て環境の充実に図る。 実施園：館山市立北条幼稚園（定員：60人） 財源内訳（その他）：預かり保育給食費（幼稚園）
	施設等利用費負担金 【 P259 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	23,910	17,842			6,068	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度に移行しない私立幼稚園を利用する保護者の利用料を負担する。 対象施設：館山白百合幼稚園（見込児童：70人） 対 象：保育料，入園料，預かり保育料，副食費
	放課後子ども教室推進事業 【 P261 放課後子ども教室 運営事業 】 【 生涯学習課 】	5,438	3,196			2,242	放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民にスタッフとして参加してもらい、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を行い、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。 対 象：10教室（全小学校区で開設） 回 数：各小学校 20回～35回
	児童遊園管理事業 【 P263 児童遊園管理事業 】 【 生涯学習課 】	2,773				2,773	市内18カ所に設置してある児童遊園の維持管理に努め、児童の健全で安全な遊び場を提供する。 上仲町児童遊園フェンス修繕工事 工事概要：ネットフェンス撤去及び設置，ブロック撤去及び設置

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	地区花壇運営事業 【 P263 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,200				1,200	地域ボランティア団体の参画によって、市内の地区花壇に花苗等を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進する。 1 植栽場所・実施回数 市内27カ所の地区花壇 各所年2回実施 2 植栽団体 町内会、老人会、コミュニティ委員会等 3 花の種類 春：マリーゴールド、ポチュラカ 秋：ポピー、パンジー 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P263 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,221	465			756	青少年相談員による地域活動及びキッズフェスタなどの全市的な活動に対し補助し、青少年健全育成を推進する。 青少年相談員連絡協議会補助金 青少年相談員活動費 93名×13千円/名=1,209千円 被服購入費
	生涯学習講座事業 【 P267 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	1,799			1,133	666	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館・地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。 また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間づくり、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。 謝礼金 1,799千円 中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 家庭教育学級の開設（幼稚園・こども園・小学校ごと計19学級） 成人式の開催（会場：南総文化ホール大ホール） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金 イベント等参加料
	図書館資料整備事業 【 P271 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	7,276				7,276	新刊図書・郷土資料及び電子図書館用の電子書籍等を購入し、市民の学習や課題解決に応える資料の整備充実を図る。 1 新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 2 図書（館内、移動図書館）、視聴覚資料の購入 3 電子書籍の購入

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	館山市芸術文化協会補助金 【 P271 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490				1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動する館山市芸術文化協会（26団体）に対し、館山市文化祭実施経費として補助金を交付する。 第73回館山市文化祭 期日：令和3年10月～12月 予定
	○ 稲村城跡整備基本計画策定事業 【 P273 稲村城跡整備事業 】 【 生涯学習課 】	215				215	国史跡稲村城跡の中長期的な整備活用について、具体的な規模や手法等示す整備基本計画の策定して、稲村城跡の活用を図る。 整備基本計画策定委員 8名（予定） 令和3年度～令和4年度の2カ年で策定予定
	博物館指定管理事業 【 P275 博物館運営事業 】 【 博物館 】	4,788			1,470	3,318	館山城・城山公園等を併せた管理・運営業務を指定管理者により実施し、より魅力的な城山エリアの創出を図る。 期 間：令和元年12月1日～令和6年11月30日（5年間） 業 務：館山城（八犬伝博物館）運営業務，維持管理業務の一部 本館受付業務 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	博物館展示・学習支援事業 【 P277 博物館展示・ 学習支援事業 】 【 博物館 】	1,257			50	1,207	博物館の豊富な知識や資料の有効活用を努めることで、郷土を知る手掛かりを提供し、市民の歴史に対する興味関心に対応するとともに、内外に向けた情報発信を行う。 〔 展示事業 〕 新収蔵資料展 「新しい資料のご紹介」 収蔵資料展 「もじの世界（仮）」 企画展 「よみがえる近代安房の風景（仮）」 新・地区展 「九重」 〔 教育普及事業 〕 歴史体験教室 「甲冑を着よう」 歴史教室 「古文書を読んでみよう」，「活弁八犬伝」 「わたしの町の歴史探訪 - 九重地区 - 」 外 〔 印刷物 〕 企画展等図録，年報，館報，文化財マップの発行 財源内訳（その他）：イベント等参加料

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 【 P281 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 】 【 スポーツ課 】	8,483				8,483	2020東京オリンピックに向けて、オランダトライアスロンの事前キャンプを受け入れ、スポーツ観光の推進に繋げる。 1 会計年度任用職員関係費用（1人） 1,185千円 2 オランダトライアスロンチームの受入れに要する費用 6,150千円 3 消耗品費 外 1,148千円
	社会体育団体育成事業 【 P283 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	6,872				6,872	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。 1 館山市スポーツ協会 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成
	社会体育施設運営事業 【 P283 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	39,066		1,300	2,810	34,956	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場の提供や、スポーツ観光の推進に資するため、社会体育施設等の適切な維持管理を行う。 1 会計年度任用職員報酬等 9,019千円 2 社会体育施設工事請負費 12,626千円 西岬市民体育館（昭和59年築 R C造 500㎡） 工事概要：屋根防水改修 補修面積111㎡ 温水プール（昭和45年築 S造 1,317.15㎡） 工事概要：柱補強工、ボイラー補水タンク交換（1基） 市民運動場 汲取トイレ（昭和53年築 C B造 21㎡） 工事概要：解体撤去 床面積21㎡ 3 建物、設備及び備品等の修繕費 外 財源内訳（その他）：各種施設使用料
	市営プール指定管理事業 【 P283 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	17,400				17,400	市営プール施設（25m室内・50m屋外）について、老人福祉センター（湊・出野尾）と併せて管理・運営業務を指定管理者により実施し、市民サービスの向上を図る。 指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	学校給食センター維持管理運営事業 【 P285 学校給食事業 】 【 給食センター 】	167,985				167,985	<p>P F I方式による学校給食センターの維持管理運営を実施することで、安全かつ安定した事業運営の確保を図る。</p> <p>維持管理運営業務委託 期 間：令和2年度～令和22年度 業務内容：調理業務，搬送業務，施設維持管理，設備維持管理， 厨房機器維持管理</p>
	学校給食センター整備事業 【 P287 給食センター 施設整備事業 】 【 給食センター 】	182,019	50,414		107,586	24,019	<p>P F I方式による学校給食センターの整備費負担金及び旧学校給食センターの施設設備等の解体費</p> <p>1 学校給食センター整備運営事業 給食センター施設整備費負担金 20,337千円 期 間：令和2年度～令和22年度 内 容：令和2年に完成した学校給食センター整備費の割賦払い P F Iモニタリング支援業務委託 期 間：令和元年度～令和3年度 5,060千円 業務内容：維持管理業務モニタリング，検証及びその他事業支援 運営事業モニタリング，検証及びその他事業支援</p> <p>2 学校給食センター施設解体事業 解体工事 工期 令和3年6月～令和3年9月 工事監理委託 清掃委託 排水処理施設，浄化槽，重油タンク</p> <p>財源内訳（その他）：庁舎等建設基金繰入金</p>

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
11 災害復 旧費	災害復旧事業 【 P289 災害復旧事業 】 【 建設課 】	48,100		43,100		5,000	被災した道路及び河川の迅速な現地調査，復旧工事を行い市民生活の安全確保を図る。 道路・河川災害復旧工事 普通河川茂名川護岸復旧工事 外7カ所
	災害復旧事業 【 P289 災害復旧事業 】 【 スポーツ課 】	7,092	584			6,508	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した社会体育施設について，災害復旧工事を実施する。 1 温水プール（昭和45年築 S造 1,317.15㎡） 工事概要：2階内装復旧 155㎡ 2 市民運動場 水洗トイレ（平成3年築 C B造 42.76㎡） 工事概要：屋根復旧 隅棟取直し9m
	災害復旧事業 【 P289 災害復旧事業 】 【 観光みなと課 】	10,149	5,868			4,281	令和元年房総半島台風等による災害に伴い被災した観光施設について，災害復旧工事を実施する。 1 倒木等撤去業務委託 工事箇所：那古山遊歩道（倒木撤去工） 2 災害復旧工事 工事概要：公衆トイレ修繕工事 工事箇所：那古海岸，八幡海岸，坂田海岸， ふれあいショップ平砂浦脇

特別会計

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険 特別会計	レセプト点検委託事業 【 P337 国民健康保険事務費 】 【 市民課 】	2,843			2,843		医療費支給の適正化を図るため、国民健康保険被保険者の医科・歯科・調剤・訪問看護療養費の診療報酬明細書及び柔道整復療養費支給申請書の点検を委託する。 見込件数 診療報酬明細書 220,000件 柔道整復療養費支給申請書 2,700件 財源内訳（その他）：職員給与費等繰入金
	徴収対策事務 【 P339 徴収事務 】 【 税務課 】	830			830		多様化する生活様式に対応した納付環境を整備し、納税者の利便性及び徴収率の向上を図る。 1 コンビニエンスストア収納 750千円 見込件数 11,302件/年（コンビニ納付分） 見込件数 340件/年（スマホアプリ納付分） 新規 2 クレジット収納 80千円 見込件数 255件/年 財源内訳（その他）：職員給与費等繰入金
	生活習慣病等予防対策事業 【 P349 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】	45,377	18,401		3,653	23,323	生活習慣病の早期発見・治療のため、特定健康診査（40歳以上）及び若年健康診査（35～39歳）を実施する。 [主な内容] 委託料 特定健康診査 集団健診 公費負担は、全て一人あたりの額 施設検診 公費負担：7,151～8,719円（一部） 若年健康診査 集団健診 公費負担：8,059～9,858円（一部） 施設検診 公費負担：7,151～8,719円（一部） 施設検診 公費負担：8,059～9,858円（一部） 特定保健指導 動機づけ支援 公費負担：15,890円（全部） 積極的支援 公費負担：22,270円（全部） 【 令和3年度変更点 】 1 若年健康検査の実施（新規実施） 2 受益者負担割合の減（受診率向上） (徴収金) R 2 R 3 増減 集団健診 1,500円 1,000円 500円 施設健診 2,600円 1,000円 1,600円 財源内訳（その他）：特定健康診査費徴収金

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険 特別会計	短期人間ドック補助事業 【 P351 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,600				5,600	疾病の早期発見，早期治療により，被保険者の健康維持増進を図るため，40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に，人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20,000円）を補助する。 見込人数 280人
後期高齢 者医療 特別会計	短期人間ドック補助事業 【 P371 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,400			1,400		疾病の早期発見，早期治療により，高齢者の健康維持増進を図るため，後期高齢者医療被保険者を対象に，人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20,000円）を補助する。 見込人数 70人 財源内訳（その他）：事務費繰入金
	保健事業・介護予防一体的実施推進 事業 【 P373 保健事業・介護予防 一体的実施推進事業 】 【 健康課 】	160			160		高齢者の健康保持・増進に向け，健診結果やレセプトデータ，介護情報などの分析により地域の健康課題を把握し，その解消に向けて保健事業と介護予防を一体的に実施する。 [主な内容] 通いの場等での健康教育・健康相談 謝礼金 59千円 印刷製本費 60千円 財源内訳（その他）：保健事業・介護予防一体的実施推進受託料
	後期高齢者医療広域連合納付金 【 P375 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務 】 【 市民課 】	775,058			775,057	1	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用として，保険料及び保険料軽減分（低所得者や被用者保険の被扶養者であった人に対する補填）を納付する。 [納付内訳] 保険料 598,809千円 基盤安定繰入金（保険料軽減分） 176,247千円 繰越金等 2千円 財源内訳（その他）：特別徴収保険料現年分 普通徴収保険料現年分 外

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業 特別会計	介護認定事業 【 P401 介護認定審査会運営事業 】 【 P403 介護認定調査事務 】 【 高齢者福祉課 】	62,691			62,691		介護認定審査会の運営及び介護認定調査に係る事務経費 1 介護認定審査会委員報酬 11,770千円 2 会計年度任用職員報酬等（介護認定調査員） 32,671千円 3 医師意見書作成料 16,390千円 4 要介護認定調査委託料 1,320千円 5 その他（介護認定用健康診断手数料 外） 540千円 財源内訳(その他)：事務費繰入金
	居宅介護サービス等給付費 【 P403 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	5,062,000	1,923,559		3,138,441		要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行う。 1 居宅介護サービス給付費 1,750,000千円 2 地域密着型介護サービス給付費 1,000,000千円 3 施設介護サービス給付費 2,050,000千円 4 居宅介護福祉用具購入費 7,000千円 5 居宅介護住宅改修費 10,000千円 6 居宅介護サービス計画給付費 245,000千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外
	介護予防サービス等給付費 【 P405 介護予防 サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	136,500	51,871		84,629		要支援1・2と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行う。 1 介護予防サービス給付費 100,000千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 4,500千円 3 介護予防福祉用具購入費 3,000千円 4 介護予防住宅改修費 7,000千円 5 介護予防サービス計画給付費 22,000千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外
	高額介護（予防）サービス等費 【 P405 高額介護サービス費 支給事務 】 【 P405 高額介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	130,050	49,418		80,632		介護（予防）サービスの利用に係る1割、2割又は3割の自己負担額 が上限を超える場合にその超過分を支給する。 1 高額介護サービス費 130,000千円 2 高額介護予防サービス費 50千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業 特別会計	高額医療合算介護（予防）サービス等費 【 P405 高額医療合算介護サービス費支給事務 】 【 P407 高額医療合算介護予防サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	20,100	7,638		12,462		医療費と介護（予防）サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給する。 1 高額医療合算介護サービス費 20,000千円 2 高額医療合算介護予防サービス費 100千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外
	特定入所者介護（予防）サービス等費 【 P407 特定入所者介護サービス費支給事務 】 【 P407 特定入所者介護予防サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	200,050	76,019		124,031		特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について、所得の少ない要介護者への補足給付を行う。 1 特定入所者介護サービス費 200,000千円 2 特定入所者介護予防サービス費 50千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外
	介護予防・日常生活支援総合事業 【 P407 介護予防・生活支援サービス事業 】 【 P409 介護予防ケアマネジメント事業 】 【 P409 介護予防普及啓発事業 】 【 P411 地域介護予防活動支援事業 】 【 P411 地域リハビリテーション活動支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	157,705	65,479		92,226		地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行う。 1 介護予防・生活支援サービス事業 135,300千円 2 介護予防ケアマネジメント事業 16,500千円 3 介護予防普及啓発事業 426千円 4 地域介護予防活動支援事業 4,875千円 5 地域リハビリテーション活動支援事業 604千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業 特別会計	地域包括支援事業 【 P411 地域包括支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	79,065	51,598		27,467	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護・福祉・健康・医療等の面から総合的に支援していく地域包括支援事業を地域包括支援センターに委託する。 地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などの専門的なスタッフを配置し、互いに連携をとり、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを実施する。 実施：市内3カ所 （那古・船形・北条） 5人体制 （館山・西岬・神戸・富崎） 5人体制 （豊房・館野・九重） 3人体制 【委託内容】 総合相談・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント支援 財源内訳（その他）：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外	
	地域包括ケアシステム構築事業 【 P413 在宅医療・介護連携 推進事業 】 【 P413 生活支援体制整備事業 】 【 P413 認知症総合支援事業 】 【 P413 地域ケア会議推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	10,164	6,281		3,883	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指す。 1 在宅医療・介護連携の推進 589千円 2 生活支援サービスの体制整備 5,125千円 3 認知症施策の推進 4,251千円 4 地域ケア会議の推進 199千円 財源内訳（その他）：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外	

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業 特別会計	地域支援事業（任意事業分） 【 P415 介護給付費等 費用適正化事業 】 【 P415 家族介護支援事業 】 【 P415 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	29,114	13,078		16,036		1 介護保険サービスを利用した者に対し介護給付費等の実績通知やシステムによるケアプランの点検等を行い、介護保険事業の適正な運営に努める。 介護給付適正化総合支援システム保守 外 1,653千円 2 低所得者の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護負担軽減を図る。 家族介護用品支給扶助費 2,660千円 家族介護用品支給扶助者数 31人（令和2年12月現在） 家族介護用品配送委託料 3 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者福祉の増進を図る。 配食サービス事業委託料 19,209千円 配食サービス利用者数 189人（令和2年12月現在） 4 成年後見人等への報酬を扶助することにより高齢者福祉の増進を図る。 成年後見制度利用助成費 3,402千円 外 成年後見制度報酬扶助数 7件（令和2年12月現在） 【 令和3年度変更点（助成単価） 】 施設（月額） 15千円 18千円 在宅（月額） 20千円 28千円 財源内訳（その他）：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 外

主要事業説明書

下水道事業会計

事業名先頭の 印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び目名称

（単位：千円）

区分	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	企業債	その他	一般財源	
収益的収入及び支出							
1 款：下水道事業費用							
1 項：営業費用							
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P452-453 】 【 1 目：処理場・ポンプ施設費 】	77,880			77,880		鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理、設備の保守点検、各種消耗品や資材等の調達に加え、施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化及び維持管理に係る費用の削減を図る。 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 委託先：ミザック株式会社千葉支店 委託期間：平成30年4月～令和5年3月 財源内訳：（その他）下水道使用料
	機械等修繕料 【 P452-453 】 【 1 目：処理場・ポンプ施設費 】	23,994				23,994	鏡ヶ浦クリーンセンターの機械設備の定期点検及び修繕を実施し、施設の安定稼働及び延命化を図る。 〔対象機械〕 1 場内マンホールポンプ 1台 2 造粒汚泥供給ポンプ 1台 3 水中機械曝気装置、攪拌機 3台 4 汚泥搬出用ベルトコンベア 3台 5 脱臭ファン 2台
	水洗化普及促進事業 【 P452-453 】 【 2 目：普及促進費 】	600				600	公共下水道の普及促進を図るため、くみ取り便所の水洗化又は浄化槽廃止による下水道への接続工事を行う者に対し補助金を交付する。 〔補助対象〕 建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 〔補助金額〕 1 くみ取り便所水洗化 大便器 1個30千円 2個以降10千円を加算 2 浄化槽廃止 大便器 1個20千円 2個以降5千円を加算

事業名先頭の印は令和3年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び目名称

（単位：千円）

区分	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	企業債	その他	一般財源	
	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P452-453 】 【 3目:業務費 】	4,393				4,393	<p>下水道使用料の収納事務を民間に委託し業務の効率化を図るとともに、多様化する生活様式に対応した納付環境を整備し、納付者の利便性及び収納率の向上に努める。</p> <p>1 下水道使用料賦課徴収業務委託 委託期間：令和2年4月～令和5年3月</p> <p>2 コンビニエンスストア収納事務委託 見込件数：4,320件/年（コンビニ納付分） 見込件数：480件/年（スマホアプリ納付分） 新規</p>
資本的収入及び支出							
1 款：資本的支出							
1 項：建設改良費							
	公共下水道整備事業 【 P460-461 】 【 1目:管渠費 】 【 節:委託料～補償費 】	42,749	3,410	24,000	11,718	3,621	<p>公共下水道による衛生的で快適な住環境の確保に努めるとともに、海や川の水質汚濁防止を図る。</p> <p>整備済面積 208.6ha 下水道普及率 12.0%（令和2年度末見込）</p> <p>財源内訳（その他）：工事負担金，受益者負担金</p>
	固定資産購入費 【 P460-461 】 【 3目:固定資産購入費 】	5,462				5,462	<p>鏡ヶ浦クリーンセンターの老朽化した機械及び計装設備を更新し、施設の安定稼働及び延命化を図る。</p> <p>〔対象機械〕</p> <p>1 汚泥貯留槽攪拌機 1台 2 排気ファン 1台 3 場外マンホールポンプ水位計 2カ所</p>

令和3年度国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算(主なもの)》

(単位:千円)

予算科目名 及び 概要		当初予算額										
国民健康保険税 (対前年度当初予算比 : △11.2% 119,434千円減)		946,763										
1款1項1目・2目	<p>現年課税分については、調定見込額に収納率見込を乗じて算出した額を計上した。 また、滞納繰越分については、繰越見込額に収納率見込を乗じて算出した額を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>現年課税分</td> <td>922,924</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者医療給付費分</td> <td>604,142</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金分</td> <td>242,820</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者介護納付金分</td> <td>75,962</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>23,839</td> </tr> </table>	現年課税分	922,924	一般被保険者医療給付費分	604,142	一般被保険者後期高齢者支援金分	242,820	一般被保険者介護納付金分	75,962	滞納繰越分	23,839	946,763
現年課税分	922,924											
一般被保険者医療給付費分	604,142											
一般被保険者後期高齢者支援金分	242,820											
一般被保険者介護納付金分	75,962											
滞納繰越分	23,839											
保険給付費等交付金 (対前年度当初予算比 : +1.7% 72,174千円増)		4,394,647										
6款1項1目	(1)普通交付金 <p>保険給付に必要な費用(葬祭費, 出産育児諸費を除く)が, 全額県から交付されるもの。 基礎となる保険給付費額については, 過去の実績や被保険者数の動向により県が積算した。</p>	4,343,739										
	(2)特別交付金 <p>市町村ごとの財政状況, その他の特殊要因や事業に応じた財政の調整を図るための県からの交付金で, 県が積算した額を参考に計上した。 また, 特定健康診査等負担金については, 特定健康診査, 特定保健指導に要する費用の約3分の2の額を計上した。</p>	50,908										
他会計繰入金 (対前年度当初予算比 : +3.1% 13,300千円増)		448,628										
10款1項1目	(1)保険基盤安定繰入金 <p>一般被保険者分の国民健康保険税軽減額を一般会計から繰入れる。 保険者支援分については, 国民健康保険税軽減世帯数等により算出した額を計上した。</p>	289,767										
	(2)職員給与と費等繰入金 <p>国民健康保険事務の執行に要する経費を計上した。</p>	83,169										
	(3)財政安定化支援事業繰入金 <p>高齢化による給付費の増嵩と, 低所得者の占有割合により計上した。</p>	70,092										

	(4) 出産育児一時金繰入金 出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。	5,600
--	---	-------

《歳出予算(主なもの)》

(単位:千円)

予算科目名 及び 概要		当初予算額
保険給付費 (対前年度当初予算比 : $\Delta 0.2\%$ 7,080千円減) 療養給付費, 療養費, 高額療養費については, 過去の実績や被保険者数の動向により県が積算した額を参考に計上した。 また, 審査支払手数料, 葬祭費, 出産育児諸費については過去の実績により積算した。		4,440,549
2款1項1目・2目	(1) 療養給付費	3,806,171
2款1項3目・4目	(2) 療養費	27,731
2款1項5目	(3) 審査支払手数料	8,806
2款2項1目・2目	(4) 高額療養費	584,433
2款4項1目	(5) 葬祭費	4,500
2款5項1目・4目	(6) 出産育児諸費	8,405
	その他	503
国民健康保険事業費納付金 (対前年度当初予算比 : $\Delta 1.2\%$ 18,137千円減) 県の保険給付費等交付金の交付に要する費用や後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に関する費用の財源として県に納める納付金。 県が県全体の保険給付費の必要額から市町村ごとの所得水準や医療費水準を考慮して市町村ごとに納付金の額を決定するため, 県が積算した額を計上した。		1,452,026
3款1項1目・2目	(1) 医療給付費分	944,497
3款2項1目・2目	(2) 後期高齢者支援金等分	355,973
3款3項1目	(3) 介護納付金分	151,556
特定健康診査等事業費 (対前年度当初予算比 : $\Delta 2.0\%$ 925千円減)		46,101
6款1項1目	高齢者の医療の確保に関する法律により, 生活習慣病, 特にメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を健診により抽出・減少させるための特定健康診査及び保健指導の諸経費を計上した。	46,101

令和3年度介護保険特別会計当初予算案積算資料

I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
令和3年度 介護給付費総額 5,553,200	保険給付費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (保険給付費分)	1,044,950
	国庫支出金 (介護給付費負担金) (調整交付金)	1,291,119 (985,693) (305,426)
	支払基金交付金 【第2号被保険者保険料の交付金】 (介護給付費交付金)	1,499,364
	県支出金 (介護給付費負担金)	819,096
	一般会計繰入金 (介護給付費繰入金) (低所得者保険料軽減繰入金)	773,842 (694,150) (79,692)
	介護給付費準備基金繰入金	124,827
	第三者納付金・返納金	2
	合 計	5,553,200

保険給付費における財源内訳として、公費で給付費の2分の1(国・県・市がそれぞれ25%(※1)・12.5%(※1)・12.5%)を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で給付費の23%(※2)、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で27%(※2)が賄われている。

※1 平成18年度から県指定の施設の給付費は、国15%・県17.5%・居宅の給付費については、国20%・県12.5%

※2 平成30年度からの保険料の負担割合

II. 地域支援事業の構成

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
令和3年度 介護予防・日常生活支援総合事業費 179,594 (交付金対象) (159,265) (市単独事業費 :職員給与費) (20,329)	介護予防事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (介護予防・日常生活支援総合事業費分)	30,266
	国庫支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金) (介護予防・日常生活支援総合事業交付金) (保険者機能強化推進交付金)	46,181 (7,963) (31,853) (6,365)
	支払基金交付金 【第2号被保険者保険料の交付金】 (地域支援事業支援交付金)	43,002
	県支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業交付金)	19,908
	一般会計繰入金 【介護予防・日常生活支援総合事業繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	40,237 (19,908) (20,329)
	合 計	179,594

介護予防事業費における財源内訳として、公費で事業費の2分の1(国・県・市がそれぞれ25%・12.5%・12.5%)を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で事業費の23%(※1)、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で27%(※1)が賄われている。

※1 平成30年度からの保険料の負担割合

2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
	包括的支援事業・任意事業費に係る歳入	
令和3年度 包括的支援事業・ 任意事業費 118,343 (地域支援事業交付金 対象分事業費) (110,351) (利用者負担金等分) (7,741) (市単独事業費 ：研修事業負担金等) (251)	第1号被保険者保険料 (包括的支援事業等分)	18,151
	国庫支出金 (包括的支援事業等交付金) (介護保険保険者努力支援交付金)	49,714 (42,485) (7,229)
	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	21,243
	一般会計繰入金 【包括的支援事業等繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分)	21,494 (21,243)
	(市単独事業分)	(251)
	任意事業利用者負担金等 (サービス利用者の負担金等)	7,741
	合 計	118,343

包括的支援事業・任意事業費における財源内訳として、第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。

負担割合は(国・県・市がそれぞれ38.5%・19.25%・19.25%を賄うこととしており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の23%(※1)の水準である。

※1 平成30年度からの保険料の負担割合

Ⅲ.《歳入予算》(主なもの)

- 第1号被保険者保険料 (歳入予算科目 1款1項1目) 1,094,863千円
- 地域支援事業費負担金 (歳入予算科目 2款2項1目) 7,739千円

- 国庫支出金 1,387,014千円
 - 介護給付費負担金 (歳入予算科目 4款1項1目) 985,693千円
 - 調整交付金 (歳入予算科目 4款2項1目) 313,389千円
 - 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金 (歳入予算科目 4款2項2目) 31,853千円
 - 包括的支援事業等地域支援事業交付金 (歳入予算科目 4款2項3目) 42,485千円
 - 保険者機能強化推進交付金 (歳入予算科目 4款2項5目) 6,365千円
 - 介護保険保険者努力支援交付金 (歳入予算科目 4款2項7目) 7,229千円
- 支払基金交付金 1,542,366千円
 - 介護給付費交付金 (歳入予算科目 5款1項1目) 1,499,364千円
 - 地域支援事業支援交付金 (歳入予算科目 5款1項2目) 43,002千円
- 県支出金 860,247千円
 - 介護給付費負担金 (歳入予算科目 6款1項1目) 819,096千円
 - 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金 (歳入予算科目 6款3項1目) 19,908千円
 - 包括的支援事業等地域支援事業交付金 (歳入予算科目 6款3項2目) 21,243千円
- 一般会計繰入金 1,006,914千円
 - 介護給付費繰入金 (歳入予算科目 9款1項1目) 694,150千円
 - 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金 (歳入予算科目 9款1項2目) 40,237千円
 - 包括的支援事業等地域支援事業繰入金 (歳入予算科目 9款1項3目) 21,494千円
 - 低所得者保険料軽減繰入金 (歳入予算科目 9款1項4目) 79,692千円
 - 職員給与費等繰入金 (歳入予算科目 9款1項5目) 108,650千円
総務管理費及び徴収費等に係る一般会計からの繰入金
 - 事務費繰入金 (歳入予算科目 9款1項5目) 62,691千円
介護認定審査会費等に係る一般会計からの繰入金

7. 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金 (歳入予算科目 9 款 2 項 1 目) 124,827 千円
 介護給付費に係る介護給付費準備基金からの繰入金

IV. 《歳出予算》(主なもの)

1. 総務費

166,467 千円

- (1) 総務管理費 (歳出予算科目 1 款 1 項 1 目) 102,306 千円
 介護保険事務に係る人件費等
- (2) 徴収費 (歳出予算科目 1 款 2 項 1 目) 1,470 千円
 第 1 号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費
- (3) 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1 款 3 項 1 目～2 目) 62,691 千円
 要介護認定に係る事務費

2. 保険給付費

5,553,200 千円

- (1) 介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 1 項 1 目) 5,062,000 千円
 介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費である。
- (2) 介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 2 項 1 目) 136,500 千円
 介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費である。
- (3) 審査支払手数料 (歳出予算科目 2 款 3 項 1 目) 4,500 千円
 国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料
- (4) 高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 4 項 1 目～2 目) 130,050 千円
 サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。
- (5) 高額医療合算介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 5 項 1 目～2 目) 20,100 千円
 医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するため、医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、医療保険からは「高額介護合

算療養費」、介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」・「高額医療合算介護予防サービス費」として支給する。

- (6) 特定入所者介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 7 項 1 目・3 目) 200,050 千円
 居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費として支給する。

3. 地域支援事業費

297,937 千円

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業費 (歳出予算科目 5 款 1 項～2 項) 179,044 千円
 要支援の方等を対象に訪問型サービス・通所型サービス・ケアマネジメントを提供する介護予防・生活支援サービス事業、広く高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施する。
- (2) 包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営等) (歳出予算科目 5 款 3 項 1 目) 79,065 千円
 市内の 3 ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援センターの業務内容は、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等である。
- (3) 包括的支援事業 (社会保障充実分) (歳出予算科目 5 款 3 項 2 目) 10,164 千円
 在宅医療・介護連携、地域ケア会議、認知症施策の推進、また、生活支援サービスの体制の整備をし、地域包括ケアシステムの構築を目指す。
- (4) 任意事業 (歳出予算科目 5 款 3 項 3 目) 29,114 千円
 介護給付等に要する費用の適正化のための事業、家族介護支援事業、配食サービス等を実施する。
- (5) 審査支払手数料 (歳出予算科目 5 款 4 項 1 目) 550 千円
 国民健康保険団体連合会が行う介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払いに係る手数料

令和3年度 安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位：千円)

負担金区分	説明	総負担金額	負担金の算出方法	市町別負担金額				
				館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
総務負担費	議会費・総務費	78,691	均等割 10% 人口割 90%	28,565	20,778	23,154	6,194	78,691
保健衛生総負担費	病院群輪番制病院運営事業・救急センター建設事業等補助事業	73,514	均等割 10% 診療件数割 90%	38,118	3,019	27,001	5,376	73,514
	在宅当番医制事業	695	均等割 10% 診療件数割 90%	178	83	364	70	695
	夜間急病診療事業	24,088	均等割 10% 診療件数割 90%	13,350	804	8,609	1,325	24,088
	小計	98,297		51,646	3,906	35,974	6,771	98,297
火葬場負担	火葬場費	211,578	人口割 50% 火葬体数割 50%	101,496	67,735	24,292	18,055	211,578
粗大ごみ負担	粗大ごみ処理費	39,924	搬入量割 100%	39,160	764	0	0	39,924
常備消防負担費	消防費（はしご車除く。）	2,402,838	市町割10%(町1/2)人口割65%, 職員割25%	852,622	661,656	713,546	175,014	2,402,838
	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車整備事業	36,110	防火対象物面積割 3階40%, 4階以上60%	11,293	15,607	7,950	1,260	36,110
	小計	2,438,948		863,915	677,263	721,496	176,274	2,438,948
合計		2,867,438		1,084,782	770,446	804,916	207,294	2,867,438

令和3年度 負担金の算出に用いた数値

用いた数値等	市町別				
	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
人口（令和2.8.1県常住人口）人	44,924	31,772	35,785	7,139	119,620
病院群輪番制病院運営（救急センター建設事業等補助）事業診療件数（令和1年度実績）件	5,251	171	3,642	512	9,576
在宅当番医制事業診療件数（令和1年度実績）件	125	51	269	41	486
夜間急病診療事業診療件数（令和1年度実績）件	882	14	554	50	1,500
火葬体数（令和1年度実績）体	717	561	659	148	2,085
粗大ごみ搬入量（令和1年度実績）kg	1,223,285	23,855	0	0	1,247,140
消防職員配置数（令和2.4.1本部職員除く）人	76,982	69,000	78,036	18,982	243,000
防火対象物面積（3階延面積）（令和2.10.1現在）㎡	258,848.5	157,356.1	124,012.6	32,786.5	573,003.7
防火対象物面積（4階以上延面積）（令和2.10.1現在）㎡	232,503.7	567,546.0	235,228.7	21,125.8	1,056,404.2

令和3年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

項	目	金額 (円)
補助金		300,544,000
	高料金対策補助金 (千葉県市町村水道総合対策事業補助金助成要綱に基づく額)	299,074,000
	児童手当に要する経費	1,470,000
出資金		44,953,000
	水質安全対策 (高度浄水施設等整備費) に係る事業費	0
	水道管路耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	44,953,000
負担金総額		345,497,000

(負担割合) 給水量による割合 → 70% 標準財政規模による割合 → 30%

(按分による負担金額)

	令和元年度給水量による割合・負担金額			令和元年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	4,838,578	59.0%	203,682,388	10,844,941	23.1%	79,750,720	283,433,108	283,433,000	82.0%
南房総市	906,641	11.0%	38,165,512	3,249,833	6.9%	23,898,380	62,063,892	62,064,000	18.0%
合計	5,745,219	70.0%	241,847,900	14,094,774	30.0%	103,649,100	345,497,000	345,497,000	100.0%

※ 給水量及び標準財政規模は前々年度の数値を用いる。

(負担金額の科目別内訳)

◎補助金分

	令和元年度給水量による割合・負担金額			令和元年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	4,838,578	59.0%	177,181,046	10,844,941	23.1%	69,374,265	246,555,311	246,555,000	82.0%
南房総市	906,641	11.0%	33,199,754	3,249,833	6.9%	20,788,935	53,988,689	53,989,000	18.0%
合計	5,745,219	70.0%	210,380,800	14,094,774	30.0%	90,163,200	300,544,000	300,544,000	100.0%

◎出資金分

	令和元年度給水量による割合・負担金額			令和元年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	4,838,578	59.0%	26,501,343	10,844,941	23.1%	10,376,455	36,877,798	36,878,000	82.0%
南房総市	906,641	11.0%	4,965,757	3,249,833	6.9%	3,109,445	8,075,202	8,075,000	18.0%
合計	5,745,219	70.0%	31,467,100	14,094,774	30.0%	13,485,900	44,953,000	44,953,000	100.0%

令和3年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(繰出基準について)

◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区 分	金額及び給水量
前々年度資本費	142.48 円
基準資本費	148.00 円
前々年度有収水量	5,745,219 m ³
繰出基準額	0 円

	実支出額 (円)	繰出基準額 (円)
館山市	245,349,000	0
南房総市	53,725,000	0
合計	299,074,000	0

※ 繰出基準額 = (前々年度資本費 - 基準資本費) × 前々年度有収水量

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、令和3年度予算額は、2,184万5,000円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、令和3年度予算における事業費総額は、3億9,851万4,000円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入予定2,184万5,000円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

(1) 令和3年度入湯税予算について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	9 入湯税	21,845

(2) 令和3年度入湯税充当事業について (単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適正な処理に努める。	312,790	41,000	98,100	126,468	47,222	3,275
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図る。	68,879	3,513	40,500		24,866	1,725
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行う。	16,845				16,845	16,845
合 計		398,514	44,513	138,600	126,468	88,933	21,845

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の令和3年度繰入額3,416万2,000円は、観光振興事業、観光施設管理事業、公園管理事業へ充当する。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域に指定された市全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地を除く土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、令和3年度予算額は、4億7,372万2千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、都市計画道路船形館山線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路船形館山線の都市計画道路事業に係る地方債償還があり、令和3年度予算における事業費総額は、4億8,730万4千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入予定の4億7,372万2千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

(1) 令和3年度都市計画税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	10 都市計画税	473,722

(2) 令和3年度都市計画事業について (単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図る。	82,559	3,014	8,600		70,945	70,651
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業会計に対し補助を行う。	364,827				364,827	363,318
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画道路船形館山線の都市計画道路事業に係る地方債償還を行う。	39,918				39,918	39,753
合 計		487,304	3,014	8,600		475,690	473,722

(参考)

都市計画税収入済額と事業費への充当額の差額を積み立てている都市計画事業基金の令和3年度繰入額5,067万9,461円は、下水道事業会計における企業債償還金へ充当する。

森林環境譲与税の使途に関する説明書

森林環境譲与税（平成31年4月1日施行）は、その使途について森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定により、「森林の整備に関する施策」及び「森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用に充てるものとされている。館山市における森林環境譲与税の令和3年度予算額は619万6千円となっている。

一方、森林環境譲与税を充当すべき事業については、森林管理事業、令和元年台風15号及び19号で被災した、那古山遊歩道上の倒木撤去などを行う災害復旧事業があり、令和3年度予算における事業費総額は、619万6千円となっている。これらの事業に対し、森林環境譲与税として収入した619万6千円を充当し、財源確保を図る。

(1) 令和3年度 森林環境譲与税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	6,196

(2) 令和3年度 森林環境譲与税充当事業について (単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 うち森林環境譲与税	
森林管理事業	県、市町村及び林業事業者が保有する森林関連情報を森林クラウドに集積し、情報活用を図るとともに、森林経営管理施策を広域的に調整する組織である協議会に加入し、効率的な事業の推進を図る。また、自然災害や病害虫による被害から森林機能の保全を図る施策を講じる。	776				776	776
災害復旧事業	令和元年台風15号及び19号で被災した、那古山遊歩道上の倒木撤去を行う。	1,208				1,208	1,208
森林環境譲与税基金へ積立	森林整備及びその促進に資する事業の財源とするため、館山市森林環境譲与税基金へ積立を行う。	4,212				4,212	4,212
合 計		6,196				6,196	6,196

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）は、段階的に引き上げられたが、その趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途について地方税法により「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

地方消費税交付金の令和3年度予算額は11億300万円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てることとされる額を、5億6,300万円と見積り、その使途については下記のとおりである。

（消費税率 10% うち地方消費税率 2.2%）

（1）令和3年度 地方消費税交付金予算 （単位：千円）

款	項	予 算 現 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,103,000（うち社会保障財源化分 563,000）

（2）令和3年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 （単位：千円）

事業区分	事業概要	事業費 総額	財 源 内 訳				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源 うち地方消費 税交付金	
障害者福祉	障害福祉給付事業，地域生活支援事業，自立支援等給付事業 など	1,700,150	1,170,956		60,063	469,131	82,960
高齢者福祉	高齢者生活支援事業，老人措置事業 など	143,381	2,399		53,733	87,249	15,429
児童福祉	子育て支援対策事業，子ども医療費支給事業，保育所・こども園関連事業 など	1,547,100	805,182		227,512	514,406	90,966
生活保護	生活困窮者自立支援事業，自立支援事業，生活保護事業	1,049,040	786,322		38,452	224,266	39,659
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金，介護保険特別会計繰出金，後期高齢者医療特別会計繰出金	2,037,951	409,278			1,628,673	288,011
保健衛生	母子健康診査事業，地域医療体制推進事業，各種検診事業，予防接種事業 など	549,102	249,623		39,493	259,986	45,975
合 計		7,026,724	3,423,760		419,253	3,183,711	563,000